

山梨県立大学地域研究交流センター 2008

年 報

目 次

(センター長あいさつ)	2
I. 交流・支援部門	5
1. 講師・委員等の応嘱	6
2. 学外からの相談等への対応	7
3. 高等学校への出前講座	7
4. 甲府商工会議所との連携	8
5. 忍野村との連携	9
6. ことぶき勸学院との連携	9
7. 教員の地域貢献活動への支援	10
8. 学生による地域貢献活動への支援	11
9. 水曜フォーラム	12
10. 看護・福祉専門職支援	12
II. 情報発信部門	13
1. ニュースレターと年報の発行	14
III. 生涯学習部門	15
1. 春季総合講座	16
2. 地域プロデューサー養成講座	17
3. 子育て支援コーディネーター養成講座	18
4. 県民コミュニティカレッジ	20
5. ソーシャルワーカーリカレント講座	23
6. 甲府市幼児教育センター 月例別講座	24
7. 第2回保育リカレント講座	26
8. 平成20年度 看護健康講座	26
9. 山梨県立大学「観光講座」～現場の知恵・成功の秘密～	27
10. デザイン講座	28
11. 文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託」事業	29
IV. 地域研究部門	35
1. センター・プロジェクト研究	36
(1) 少子高齢化時代の地域ネットワーク ～地域で支える認知症ケア～	36
(2) 多文化共生	37
(3) やまなし地域女性史研究	38
(4) 「よつびし総研」プロジェクト2008	39
2. センター・共同研究	40
V. 教育改善・開発部門	43
1. 平成20年度のオンライン評価の状況とFD委員会への要望	44
2. 来年度(平成21年度)以降の展望としての「教育共同体の形成」	44
3. 教育改善・開発部門活動記録	45
4. その他の活動	46
5. 活動報告 看護学部FD委員会	47
6. 教育GP採択 テーマ「学際統合型専門職連携教育開発プロジェクト」	48
VI. 事務局	49
1. 企画運営委員会記録	49
2. 視察研修報告	50
3. 組織図・委員会名簿	53
4. 地域研究交流センター委員一覧	54
VII. 付録・資料	55
1. 年間の時系列記録	56
2. 新聞の掲載記事	63

(センター長あいさつ)

新しい展開を願って

地域研究交流センター長 池田政子

山梨県立大学は、今年度「完成年度」を迎えました。文部科学省の現地調査を受け、改善点などの指摘も特になく、やっと大学としての基盤が完成したと言えます。これも皆様のご協力とご支援のおかげと感謝いたします。

「地域に開かれ、地域と向き合う大学」という山梨県立大学の理念の実現に向け、地域貢献の窓口として設置された本センターの活動も4年目を終えようとしています。本学の自己点検・評価も進められ、センターとしてもこの4年間に総括するための作業を行いました。様々な課題がありますが、20年度の『年報』をお届けし、みなさまのご意見をいただきたく存じます。

<三つの基本方針のもとに>

これまで地域研究交流センターを運営する上で、次の3つのことを基本方針としてきました。

- ①全学挙げて地域貢献に取り組むため、全教員を「センター員」と位置付ける。
- ②国際政策学部、人間福祉学部、看護学部という特徴的な学部構成を活かして地域貢献するため、学部を超えた学際的な連携を推進する。
- ③県民をはじめ、地域の様々な主体、機関との協働を積極的に進める。

この4年間に教員の約9割が何らかの形でセンターの事業に参画してきました。また、センターがこれまで実施した地域研究事業34プロジェクトについてみますと、半数が2学部あるいは3学部の教員が共同して計画・実施したものであり、さらにその多くが学外の研究者、自治体や施設などの現場の担当者、当事者、県民と協働で行ったものです。

● 「質の高い大学教育推進プログラム」の採択と実施

昨年度の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に続き、今年度は「質の高い大学教育推進プログラム」(教育 GP) に「学際統合型専門職連携教育開発プロジェクト」が選定されました。このプログラムは看護学部・人間福祉学部両学部の学生たちが協働して地域現場に入り、住民とともに地域包括支援センターを活動の核とした住民参加型ケアシステムをつくるプロセスに関わることによって、自分の専門性を高めるとともに、今現場で必要とされている他の専門職との連携・協働のあり方を学ぶというもので、昨年度からすでに実績を積んでいました。これも、学部の壁を取り払って実践的な人材養成をするための学部間連携や行政との連携が高く評価され、選定されたものです。

県立大学の学生と教員が地域の機関や住民の方々とともにケアシステムを創り出してゆくプロセスそのものが、全国的なモデルとして大きな意義を持つと期待されます。

● 専門職への支援と実践的な学習機会の提供

専門職として活躍している人々への再学習、リカレント学習の場として、センターではこれまで看護学部や人間福祉学部と連携して、「看護実践講座」「ソーシャルワーカー・リカレント講座」「保育リカレント講座」を実施してきました。今年はさらに「介護」分野に注目し、昨年度新設した「看護・福祉専門職支援コーディネーター」が県内の介護老人保健施設、介護老人福祉施設を対象とした「看護職と介護職の連携に関する調査報告書」をまとめ、これを材料にした報告・研修会を両専門職の方々をお招きして開きました。一つの職場の中でなかなか連携が進んでいない実態が明らかになり、参加者から看護職と介護職が共に学べる研修の場をぜひ県立大学でという希望が出されました。来年度は「介護-看護連携リカレント講座」が実施できるよう準備したいと思います。

また、観光・地場産業の発展のための「観光講座」「デザイン特別講座」も今年度はそれぞれ3回講座で実施し、多くの関係者が受講されました。「観光講座」は全国の3つの地域の事例をもとに学びましたが、観光だけでなく地域づくりなど多様な関心を持つ方々が参加されました。デザイン講座は県立工業技術センターや日本グラフィックデザイナー協会山梨地区と連携して企画・実施しましたが、カラー・ユニバーサルデザイン、キッズデザインという県内ではまだあまり認知されていないテーマでしたので、企業のデザイナーや企画担当者、建築士、印刷業者、保育者の方々から中学生・高校生まで、幅広い層の参加があり、若い人々のキャリア教育までを視野に入れた地場産業の活性化につながる予感を持ちました。

● 学生たちの地域貢献への支援

この4年間、学生たちは地域のみなさまに支えられて、たくさんの活動を行ってきました。大学の外へ出て、「現場」で学ぶこと、生の声を聞いて、現場の人々と交流することは、学生たちにとって、社会人、地域人になる基礎ともなっているでしょう。今年度の「ニューズレターVol.7」のテーマのように、まさに「キャンパスは県内全域」です。今年初めての卒業生の中には、県内に就職する県外出身の学生も目立ちます。そのような交流の経験から、山梨への思いを育み、この地で暮らすことを選んでくれたのかもしれない。

こういう学生たちの地域貢献活動への自発的な参画を促し、大学として支援することは課題の一つでしたが、今年度、「学生優秀地域プロジェクト」認定・支援制度を設けました。学生たちの活動は、開学間もない県立大学の県民認知度や評価を高め、また私たち教員を励ましてくれました。そんな感謝の意味も込められています。この1月に「よつびし総研プロジェクト」「日本語を母語としない児童・生徒のための学習支援教室」「思春期のヘルスプロモーション促進事業」など10件のプロジェクトを選び、認定式を行いました。学生たちの晴れがましい表情は忘れられません。どうぞこれからも、学生の活動を見守ってくださるようお願いいたします。

<地域とともに歩む大学として>

昨年の甲府商工会議所に続き、今年は忍野村と連携協定を結びました。法人化を控えている県立大学の教育・研究にとって「地域との協働」はますます重要になってくるでしょう。

県立大学は、教員数約100名、学生数1000人程度の小さな大学です。この限られた大学資源を地域貢献のために有効に活用するためには、これまでと同様、教育、研究、そして地域貢献が一体となつてうまく循環してゆくことが必要です。地域研究交流センターはそれを起動させる役割を担っています。しかし、専任の教職員が配置されていないため、「協働」の基礎となる学外のニーズに対応する力が不足していることは否めません。今後、この体制を整えるとともに、地域ニーズの的確な把握や掘り起こしを積極的に行うことが不可欠です。この点についても、みなさまのご意見やご要望をぜひお寄せください。そして、今後とも県立大学を育ててくださるよう、ご支援をよろしくお願いいたします。

(2009年3月)

I . 交流 ・ 支援部門

部門長 : 箕浦 一哉

交流・支援に関する活動・事業の概要

(1) 講師・委員等の応嘱

平成 20 年度における学外の団体等からの依頼による本学教員の講師・委員等への応嘱は、センターの把握する範囲においては、全学でのべ 446 件であった。

(2) 学外からの相談等への対応

平成 20 年度の学外からの相談等への対応としては、種々の講師派遣依頼に対応したほか、学外団体主催行事への協力、協力名義提供、施設提供などに対応した。

(3) 高等学校への出前講座の実施

高等学校からの求めに応じ、出前講座（模擬授業等）を実施した。

(4) 甲府商工会議所との連携

山梨県立大学と甲府商工会議所との間で平成 20 年 3 月に締結された包括的連携協定に基づき、(1)高齢者／子育て相談事業、(2)国際観光推進事業、(3)学生が主体となった甲府中心市街地活性化事業、(4)経営者・学生交流事業の 4 事業を実施した。

(5) 忍野村との連携

山梨県立大学と忍野村の間で平成 21 年 3 月に包括連携協定を締結した。

(6) ことぶき勸学院との連携

ことぶき勸学院学生と本学学生との交流企画を 2 回（福祉コミュニティ学科、看護学部）実施した。

(7) 教員の地域貢献活動への支援

支援メニューを学内教員に周知した。また、メニューに基づく支援を行った。

(8) 学生による地域貢献活動への支援

「学生優秀地域プロジェクト」認定・支援の制度を定め、10 件のプロジェクトを平成 20 年度の学生優秀地域プロジェクトとして認定した。また、「学生活動支援室」の活動として、学生の地域貢献活動を促すための情報提供を行った。

(9) 水曜フォーラムの開催

学内教員の交流を促進するための「水曜フォーラム」を 1 回実施した。

(10) ことぶき勸学院との連携

前年度に実施した「看護職と介護職の連携に関する調査」のデータ整理と分析作業を行い、報告書を発行するとともに、報告会を開催した。

1. 講師・委員等の応嘱

本学教員は、学外の団体・自治体・学校等からの依頼により、各種講師・委員等に応嘱している。平成20年度の応嘱状況を下の表に示す。これによれば、全学でのべ446件の応嘱があり、内訳は、講義・講演が357件、委員等が65件、その他が24件であった。学部別には、国際政策学部が41件、人間福祉学部が190件、看護学部が213件、職員が2件であった。

なお、本報告における数値は平成21年2月15日までに地域研究交流センターが把握した情報に基づくものである。ここに示した数値は、大学に対し文書による派遣依頼がなされた案件、もしくは大学が人員選定等に関与した案件に限定されており、これ以外にも把握されていない案件が相当数存在すると考えられる。

表：平成20年度の講師・委員等応嘱状況

学部名	依頼内容名			総計
	講義・講演	委員等	その他	
国際政策	12	26	3	41
人間福祉	162	22	6	190
看護	182	17	14	213
職員	1	0	1	2
総計	357	65	24	446

表：平成20年度の講師・委員等応嘱状況の内訳：講義・講演

依頼者	国際政策	人間福祉	看護	職員	総計
幼稚園・保育園		7			7
小中学校		2	7		9
高等学校	1	3	3		7
専門学校			5		5
大学・短期大学		1	6		7
県関係機関	4	38	15		57
市区町村	3	63	22		88
各種団体	4	42	102	1	149
医療機関・福祉機関等		2	22		24
省庁等		2			2
その他		2			2
総計	12	162	182	1	357

表：平成20年度の講師・委員等応嘱状況の内訳：委員等

依頼者	国際政策	人間福祉	看護	職員	総計
小中学校		1			1
県関係機関	12	10	7		29
市区町村	2	1	2		5
各種団体	9	5	8		22
省庁等	2	5			7
その他	1				1
総計	26	22	17	0	65

表：平成20年度の講師・委員等応嘱状況の内訳：その他

依頼者	国際政策	人間福祉	看護	職員	総計
高等学校				1	1
大学・短期大学		1			1
県関係機関	1	1	1		3
市区町村			1		1
各種団体	1	3	4		8
医療機関・福祉機関等			8		8
その他	1	1			2
総計	3	6	14	1	24

(文責：箕浦一哉)

2. 学外からの相談等への対応

地域研究交流センターは、学外と大学を結ぶ窓口として活動しており、さまざまな依頼・相談・照会等に対応している。平成20年度は、種々の講師派遣依頼に対応したほか、学外団体主催行事への協力、協力名義提供、施設提供などに対応した。

(文責：箕浦一哉)

3. 高等学校への出前講座

高大連携の一環として、高等学校からの依頼に応じ、出前講座を実施している。平成18年度よりセンターの所管として本事業を実施している。

平成20年度に出前講座（出張講義・模擬講義）を実施した高校は以下の通りである。

(1) 山梨県立甲府城西高校「家庭看護・福祉」の実施

「山梨県特色ある高校づくり支援事業」として、城西高校からの依頼を受け、平成18年度より実施している看護・福祉系進路希望者を対象とした出前講座を本年度も継続して実施した。看護学部・福祉学部教員各8名計16名の以下の教員の協力があつた。

看護学部: 林正健二教授、山田光子准教授、有井良江講師、依田純子講師、城戸口親史講師、茂手木明美講師、小山尚美助教、小林美雪助教

人間福祉学部: 寺久保光良教授、寺谷隆子教授、藤谷秀教授、斎藤秀子、小野興子教授、川池智子准教授、高橋智子准教授、伊藤健助教

(2) その他の出前講座

○山梨県立高等学校

- ・石和高等学校校（吉田文子准教授）
- ・市川高等学校（伏見正江准教授、森川三郎講師）
- ・塩山高等学校（森本美智子准教授）
- ・甲府工業高等学校（清水純一就職幹）
- ・甲府昭和高校（滝沢美津子准教授）
- ・甲府第一高等学校（松下まゆみ講師）
- ・甲府南高等学校（小林美雪助教）
- ・甲府西高等学校（千森幹子教授、清水恵子教授）

- ・甲府東校等学校（池田充裕准教授，滝沢美津子准教授）
 - その他の山梨県内高等学校
 - ・山梨英和高等学校（茂手木明美講師）
 - 県外の高等学校
 - ・長野県伊那弥生ヶ丘高等学校（横山貴美子准教授）
- ※ 〇 内は講座担当者

（文責：箕浦一哉）

4. 甲府商工会議所との連携

山梨県立大学は昨年3月27日、甲府商工会議所との間で、包括的連携協定を締結した。この連携協定は、県立大学と甲府商工会議所が相互に協力・連携し、地域経済の振興、まちづくり等の地域振興、地域福祉及び地域看護を通じた地域活性化、人材育成、の4つの分野を中心に地域貢献していくことを目的としている。

この連携協定にもとづき平成20年度には以下の4つの事業を実施した。

（1）高齢者/子育て相談事業

看護学部と人間福祉学部の教員・学生が、7月から3月まで1月を除き、各月第2土曜日に、甲府商工会議所が甲府中心街で運営している銀座街の駅で、高齢者相談（健康相談、介護相談）もしくはNPOと連携した子育て相談を行い、3月には高齢者相談と子育て相談を同時に行う多世代間交流デーを催した。

（2）国際観光推進事業

国際観光客誘致のためのサービス業における外国語メニュー開発として、教員・学生が甲府商工会議所・山梨学院大学と連携し、多言語（日、英、中）でのモデルメニューを、甲府中心街にある実験協力店（江戸家）で作成した。この成果は現在策定中の甲府市観光振興基本計画に反映され、観光関連での外国語表示が政策として実施される予定である。

（3）学生が主体となった甲府中心市街地活性化事業

甲府中心街にある四菱まちづくり総合研究室（よつびし総研）を拠点として、学生が教員のアドバイスを得ながら、甲府中心街の現状についてのデータ収集を行う甲府都市空間調査（日本大学のゼミと連携）など、甲府中心市街地活性化に向けたさまざまな事業を展開した。

（4）経営者・学生交流事業

学生のキャリア形成に関する授業科目「キャリアデザイン」の中で、1月に2回にわたり、学生の関心が高い福祉業界とホテル・観光業界の経営者による、それぞれの業界についての講演と質疑を行った。福祉業界については株式会社やさしい手甲府の根津宏次社長、ホテル・観光業界については富士屋ホテル株式会社の小池雅彦副社長にお越しいただいた。

平成21年度以降も地域ニーズや学生の関心などを踏まえ、甲府商工会議所連携協定事業を行う予定である。

（文責：波木井 昇）

5. 忍野村との連携

山梨県立大学と忍野村は、相互の発展のために連携を深めることとして、包括連携協定を結ぶこととした。大学側では地域研究交流センター内にワーキンググループを設置し、協定の内容および協定締結後の事業について検討を行った。村との協議により協定内容を取りまとめ、平成21年3月10日(予定)に忍野村にて締結式を行うこととなった。

包括連携協定に基づいて初年度に実施するプロジェクトとしては下記の3件が挙げられている。

- (1) 忍野村景観計画策定への参画
- (2) 忍野村環境学習事業への参画
- (3) 環境ミーティング ～大学生と育む環境プロジェクト～

さらに平成21年度以降、本学の学部構成を活かした幅広い分野での連携を探る予定である。

(文責：箕浦一哉)

6. ことぶき勸学院との連携

①福祉コミュニティ学科学生との交流

日時： 2008年5月21日(水) 9時00分～12時00分

内容： 異世代間交流「山梨県立大学へようこそ」

場所： 山梨県立大学 飯田キャンパス サテライト教室・B206教室および学内

参加者： 山梨ことぶき勸学院甲府学園生 26名

山梨県立大学 介護福祉士履修課程2年生 20名

担当者： 県立大学 福祉コミュニティ学科教員(横山貴美子・伊藤健次)

当日の展開：

- ・あいさつ・紹介
- ・交流グループの決定
 - ・勸学院生・学生それぞれ誕生日順に整列
 - ・向かい合った学生(2名)と勸学院生(2～3名)で1グループを結成
- ・グループ交流
 - ・自己紹介, 学生からインタビュー, 相互交流
- ・グループ活動
 - ・2グループずつの6組を再編
 - ・各ペアごとにグループメンバーに対して相方を5分間で紹介する

まとめ： 介護福祉士履修課程所属の2年生20名が、事前におもてなしの具体的なイメージ作りをしたうえで、勸学院生26名を迎えた。終了後、学生は、院生に旺盛な学習意欲とエネルギーな生活力を感じ、固定化された高齢者のイメージを変えていかなければならないという感想を寄せ、院生は、メディア等で作られた若者像を払拭していかなければならない、素直に頼りになる若者に出会えたという感想をいただいた。

毎年、新しい院生との交流を持ってきたが、継続的な双方向の交流のあり方を模索していく時期に来ていることを感じている。たとえば、「院生の体験、経験に学ぶ」といった企画も異世代間交流として位置づけられるだろう。

②看護学部学生との交流

日時： 2008年6月7日(土) 9時30分～12時

内容： 異世代間交流 ～ライフ・ヒストリーの交歓～

場所： 山梨県立大学 池田キャンパス 101・201講義室

参加者： 山梨ことぶき勸学院甲府学園2学年生 19名

山梨県立大学看護学部2年生(希望者) 19名

中北教育事務所担当 森本清

担当者： 県立大学看護学部老年看護学 流石ゆり子・河野由乃・望月紀子・小山尚美

当日の展開：

- ・オリエンテーション：あいさつ・紹介
- ・みんなで歌おう『懐かしのメロディー』：歌にまつわる思い出と歌の披露
- ・相互交流（グループ毎に交流）：自己紹介（学生・勸学院生合わせ 6～8 名）、人生の先輩より若者に贈る言葉、学生より将来の夢を語る 等
- ・相互交流（個別交流（2人でペアになる））：勸学院生のライフ・ヒストリーを中心に看護学生がインタビュー
- ・全体会（交流を通しての感想）：勸学院生・学生より感想を一言ずつ

総括： 勸学院生からは、学生の笑顔が素敵、皆目がキラキラ輝いていた、初恋の人に似ていた、我々の年齢になり振り返ったとき思い出となるような生き方にアタックして欲しい、パワーをもらった等の感想が、また学生からは、勸学院生は皆プラス指向で学習意欲がすごい、元気をもらった、“今”の大切さを実感した等の感想が聞かれた。このような、人生の先輩からいただいた沢山のお褒めの言葉は、学生にとって大きな自信と満足感につながったものと思われる。以上、異世代間交流は、現代社会において非常に意味のある事業であると思われる。

（文責：箕浦一哉，流石ゆり子，横山貴美子）

7. 教員の地域貢献活動への支援

（1）教員への支援メニューの策定・周知

前年度に続き、教員が自主的におこなう地域貢献活動を促進するために、教員を対象とした支援メニューを周知した。周知したメニューは以下の通りである。

A. センター主催の「地域交流ミーティング」としての採択・実施

- ・教員による自主的な地域貢献活動のうち適切なものを、センター主催の「地域交流ミーティング」（後述）として実施する。

B. センター「支援事業」の認定・支援

- ・センターの「支援事業」として認定する。認定事業はセンター経費を利用することが可能となる。また、報道機関への情報提供、センターのウェブサイトを通じた広報などの支援をおこなう。

C. センター「後援」等の名義使用

- ・センターの後援名義の使用を認める。
- ・教員が主体的に関与する事業のほか、学外団体から協力を依頼された事業で、本学の地域貢献として賛同・応援の意思表示をするにふさわしいものを対象とする。

D. 学生ボランティアの募集協力

- ・センターが本学での学生ボランティア募集に協力する。
- ・教員が主体的に関与する事業または教員が学外団体から協力依頼された事業で、本学の地域貢献としてふさわしく、かつ学生参加の観点からも適切なものを対象とする。

（2）平成 20 年度の実施事業

平成 20 年度は、国際政策学部・国際コミュニケーション学科の安藤淑子准教授と学生課外活動「国際ボランティアクラブ」の活動を、センター「支援事業」に認定し、活動経費を支援した。

（文責：箕浦一哉）

8. 学生による地域貢献活動への支援

(1) 「学生優秀地域プロジェクト」の認定・支援

A. 制度の概要

「山梨県立大学地域研究交流センター「学生優秀地域プロジェクト」認定・支援制度 実施要項」を平成20年6月に定めた。これは、本学の学生又は学生団体が地域において実施する事業で、地域および本学に対してすぐれた貢献をしたものを認定し、本学学生による地域課題解決のための継続的な活動を推進することを目的としたものである。認定されたプロジェクトは、本学ウェブサイト公表のほか、センターが可能な支援を行う。

B. 平成20年度学生優秀プロジェクト認定

実施要項に基づき、平成20年度認定プロジェクトの選考を以下のプロセスで実施した。

(a) 教職員からの推薦

実施要項では推薦の資格を有するのは本学教職員となっている。平成20年12月に教職員からの推薦を募った。その結果、15件のプロジェクトが推薦された。

(b) 選考委員会による選考

センター長が組織した選考委員会において選考をおこなった。選考委員会のメンバーは、池田政子センター長、藤谷秀学生部長、榎林事務局長、小沢典夫教授、小野興子教授、流石ゆり子教授、小林たつ子教授、箕浦一哉准教授の8名であった。平成21年1月19日に選考委員会が開かれ、協議の結果、10件のプロジェクトの認定が決定された。

(c) 認定

学長の承認を得たうえで、認定式を平成21年1月23日12:20～12:50に飯田キャンパスA館2階大会議室にて認定式を開催し、全認定プロジェクトの学生34名と教職員12名が出席した。

平成20年度学生優秀地域プロジェクト認定一覧

	プロジェクト名	実施主体名
1	日本語を母語としない児童・生徒のための学習支援教室	国際ボランティアクラブ (IVC)
2	山梨県立大学難民映画祭などを通じた難民支援活動	国連難民高等弁務官事務所ユース山梨グループ
3	国際観光客誘致のための外国語メニューの開発に関するビジネスモデルの研究	外国語メニュープロジェクト調査チーム
4	よつびし絵研プロジェクト	四菱まちづくり総合研究室
5	大学ダンスフォーラム in 山梨	山梨県立大学ダンス部 (大学ダンスフォーラム in 山梨 実行委員会)
6	人形劇等の公演活動をととした地域貢献	おはなしクラブ (本学サークル)
7	和太鼓の演奏活動をととした地域貢献	和太鼓部
8	思春期のヘルスプロモーション促進事業	山梨県立大学ヘルスプロモーションクラブ (リプロ研)
9	やまなし・ディスカバラー・プロジェクト (YDP)	やまなし・ディスカバラー・プロジェクト
10	地域における学生環境活動の推進とネットワークづくり	山梨エコユースフォーラム

(2)「学生活動支援室」の活動

平成 19 年度より設置している「学生活動支援室」により、学内に設置した掲示板を通じて、大学・教員に寄せられる学生ボランティア募集などの情報の学生への情報発信をおこなった。

(文責：箕浦一哉)

9. 水曜フォーラム

水曜フォーラムは、本学教員を対象とした研究交流会である。各学部教員の研究領域や諸活動を紹介し、教員同士の新たな協働関係を創出する場として企画しているものである。平成 20 年度は下記の 1 回実施した。

・第 8 回「水曜フォーラム」

- ・日時：2008 年 10 月 29 日 (水) 18:00～19:30
- ・場所：山梨県立大学・飯田キャンパス A 館 401 教室
- ・内容：平成 20 年度質の高い大学教育開発プログラム「教育方法の工夫改善を主とした取組」に採択された本学のプログラム「学際統合型専門職連携教育開発プロジェクト」について
 - ・看護学部 佐藤悦子教授
 - ・人間福祉学部 神山裕美准教授
- ・出席者：55 名 (学内教員 39 名, 学外者 16 名)

(文責：箕浦一哉)

10. 看護・福祉専門職支援

交流・支援部門の一つとして、19 年度より設置した特別担当「看護・福祉専門職支援コーディネーター」部門の活動の 2 年目となる本年は、前年度企画した 4 点の活動目的を引き続き継続させることとし、4 名の委員会がその役割を担ってきた。活動目的は以下のとおりである。

1. 専門職支援窓口の一本化に向けたシステムづくりの検討と現状把握
2. 看護・福祉関係専門職の連携に関わるリカレント講座・研修の企画・調整
3. 看護・福祉職のニーズ把握
4. 両専門職支援のための地域貢献に関する研究

特に看護と福祉の連携の現状を探るために、前年度に企画し実施した研究的取組である山梨県内の特別養護老人ホーム及び老人保健施設を対象とした「看護職と介護職の連携に関する調査」のデータ整理と分析作業を中心に行い、2 月に報告書として発行した。この成果をふまえて、研究対象となった特別養護老人ホーム、老人保健施設の施設管理者及び看護職者と介護職者を中心に報告会を 2 月 21 (土) に開催した。この報告会において、老人福祉施設等における看護職と介護職とが現状をふまえたうえで、より質の高い高齢者ケアを提供するために、両職種がどう連携したらよいかについて意見交換がなされた。参加者は 33 名であった。なお、この調査結果は、次年度以降の看護職と介護職のリカレント講座や研修会の企画に生かしていきたいと考えている。また個々の福祉施設における施設内研修等にも活用していただけることを期待している。

(文責：小野興子)

Ⅱ. 情報発信部門

部門長 : 神山 裕美

1. 情報発信部門の事業概要

(1) 山梨県立大学地域研究交流センターニューズレターの発行

ニューズレターは、大学と地域を結ぶ機関紙であり、大学の教員や学生による地域貢献、地域住民や関係機関や自治体等との連携事業を県内に紹介するとともに、全国に向けて発信する役割を持つ。ニューズレターは、A4版カラー8頁で、年2回、各5,000部発行され、県内外に配布している。配布先は、総計506箇所へ3860通を発送している。内訳は、県関係(71箇所)、市町村(28箇所)、図書館(48箇所)、県内大学(11箇所)、実習先(病院・福祉機関・幼稚園・保育園等)(134箇所)、企業(15箇所)、県内非営利活動法人(81箇所)、県内高校(54箇所)、その他(64箇所)である。また、山梨県立大学池田・飯田両キャンパスの図書館にも置き、学生や外来者が自由に手に取れるよう配慮し、県外大学にはEmailで配信している。

①2008年10月1日 Vol.7 発行(人間福祉学部 神山裕美担当)

②2009年2月20日 Vol.8 発行(看護学部 渡辺かつみ担当)

(2) 年報の発行(総合政策学科 熊谷隆一担当)

毎年度末に、地域研究交流センターの事業実績と概要をまとめた年報を作成している。年報は、A4版76頁で500部発行した。学内教職員に配布するとともに、県内関係機関(71箇所)、市町村(28箇所)等に送付するほか、地域研究交流センター説明資料として随時活用している。

(3) WEBサイトからの地域研究交流センター情報の提供

山梨県立大学のWEBサイトに地域研究交流センターのサイトがあり、ここでセンターの概要、地域支援、生涯学習の案内、地域研究、教育改善、刊行物等について紹介されている。特に地域研究交流センターの生涯学習部門が主催する研修や講座の案内等は、タイムリーな広報がなされ広く県民への広報に役立っている。

2. 情報発信部門の実績と課題について

(1) 地域研究交流センターの広報活動充実

本学全教員により構成される地域研究交流センターについて、今年度も多くの事業が行われたが、それらを印刷物やWEBサイトで内外に紹介できた意義と実績は高かった。

(2) アルバイト等の雇用と効率的な広報活動

教員は教育と研究に実績を求められる中、本業務を兼任し、事務職員も学務や教務との兼任で行なっている。より効率的な業務補助として、本年度はニューズレター発送作業のアルバイト雇用を行い、効果的業務の促進を図った。

1. ニュースレターと年報の発行

(1) ニュースレター Vol.7の発行

ニュースレター第7号は、〈県民からみた山梨県立大学の地域貢献〉の特集号となった。巻頭言としての「地域研究交流センターへの期待」のほか、「高等学校への出前講座」「ことぶき勸学院との交流事業」「よつびし総研プロジェクト」、「子育て支援コーディネーター養成講座」「南アルプス市連携講座」「学習サポート通訳ボランティア養成」「男女共同参画アドバイザー講座」「地域プロデューサー養成講座」について、参加・協力した住民の方々からの寄稿を掲載した。

地域研究交流センターの事業として、春季総合講座終了報告、夏季学習支援教室の開催、文部科学省学び直しニーズ対応教育推進事業の「やまなしインバウンド観光教育プログラム」の実施状況について報告された。告知記事として、県民コミュニティカレッジ、ソーシャルワーカー・リカレント講座、子育てフォーラムなど、本センター生涯学習部門の各種講座等の案内が掲載された。

(文責： 神山裕美)

(2) ニュースレターvol.8の発行

ニュースレター第8号は「本学教員の地域貢献」という特集号を組んだ。国際政策学部、人間福祉学部、看護学部の教員が行っている地域貢献の、一部ではあるが教員8名の具体的活動を紹介します。地域の皆さんに本学の活動を知っていただく一助となることを願い記事を掲載した。

また、本学は平成20年度文部科学省の教育GP (good practice) の選定を受けたので、その教育プログラムの取り組み「学際統合型専門職連携教育開発プロジェクト」の紹介をした。

さらに「福祉講演会」、「県民コミュニティカレッジ」、「子育て支援フォーラム」、「ソーシャルワーカー・リカレント」の事業報告と、甲府商工会議所との連携協定に基づく事業報告が掲載された。

(文責： 渡辺かづみ)

(3) 年報の発行

2008年度における山梨県立大学地域研究交流センターの事業実績と概要をまとめて、山梨県立大学地域研究交流センターが日頃どのような調査研究活動や地域貢献活動をしているのかをご理解していただくため、そしてまた将来的にどのような形で地域社会と連携をとることができるのかを考えていただくための参考資料として、『山梨県立大学地域研究交流センター年報』(本報告書)を500部作成した。

(文責： 熊谷隆一)



Ⅲ. 生涯学習部門

部門長 : 前澤 哲爾

生涯学習部門の事業概要

生涯学習部門は開学以来、大学の地域貢献の一環として、広く県民を対象とした様々な講座を企画し、実施してきた。

一般向け、地域活動者向け、専門者養成、リカレントなど、その対象は広い。それぞれの領域で、ニーズにあった内容を提供し、参加した多くの受講者から強い支持を得ている。一般に大学での生涯学習講座は通常、教養的な講座が中心になっている。しかし現在、そうした機会が、山梨県立大学は公立大学としてより地域に密着し、課題解決に向けた講座を展開している。そうした観点から、各講座にもその特色が現れている。

これらの事業実施に当たっては、教員のみならず、学外の専門家や活動者の協力を仰いでいるが、一方多くの県立大学生が積極的に参画できるようにしている。学生たちにとって、学外者との交流は、コミュニケーション力、交渉力、企画力、プロデュース力などを培う点からも、大きな学習効果がある。

講座開催のために、関係教員が企画、運営のために多数の会議を行っているが、部門としては4回の全体会議を実施した。

08年度は、以下に詳細を紹介する11件の講座を実施した。順に講座実績を紹介する。

1. 春期総合講座
2. 地域プロデューサー養成講座
3. 子育て支援コーディネーター養成講座
4. 県民コミュニティーカレッジ
 - (1) 地域ベース講座(県立大学主催)
 - (2) 広域ベース講座(大学コンソーシアムやまなし主催)
5. ソーシャルワーカー・リカレント講座
6. 甲府市幼児教育センター 月齢別講座
7. 第2回保育リカレント講座
8. 看護実践講座
9. 観光講座
10. デザイン講座
11. インバウンド観光講座

(文責：前澤哲爾)

1. 春期総合講座

毎年「最前線シリーズ」という副題のもと、教員がそれぞれの専門分野に関する最先端の話題を提供する講座である。今年は本学に初めて1年生から4年生まで揃った節目となる年であることから、3学部の学部長を講師に迎えた。どの講座にも「非常にタイムリーなテーマだった」という意見が受講者から寄せられたほか、「県立大学のPR活動の一環としても意義がある」という声があった。その一方で3回とも受講者が30名弱と少なめで、広報面に課題を残した。

講座それぞれの実施状況は以下のとおりである。

第1回 5月31日「中国改革開放経済の来し方・行く末 その歴史的意義」

講師：久保田文次・国際政策学部長、コーディネーター：国際政策学部 前澤哲爾准教授

受講者数：23名

中国近代史を専門とし、中華民国を建国した孫文を研究してきた講師による、中国近代化の歴史についての講座である。中国は「半植民地・半封建」といわれる段階から、社会主義経済建設を目指したものの挫折し、1978年以來「資本主義」的要素をとり入れた改革開放経済を推進した。その結果、驚異的な成長を続け「世界の工場」になりつつある。講師は、1979年以降毎年のように訪中し、農村調査も行なうなかで、30年近く中国における社会・経済・生活の激変・急変を目撃してきた。その体験が生き生きと語られ、受講者は、中国の生活が食や交通手段、農村および街の風景など様々な面で急激に変化していく様子が実感できた。また、中国近代化や日中関係に詳しい参加者が多く、講師との刺激的な質疑応答が行なわれた。終了後のアンケートでは、「中国と関わりの深い先生のお話は現実味があり、とても良かった」「経験をもとにした講義は大変参考になり、中国の改革開放のすさまじき進歩には驚かされた」という意見があった。

第2回 6月7日「安全・安心の医療のために—医療者・患者は何をすべきか—」

講師：松下由美子・看護学部長 コーディネーター：看護学部 白鳥さつき教授 受講者数：30名

医療事故の発生が社会問題となって久しいなか、慢性疾患や障害を持つひとの看護を専門分野とする講師が、医療機関で事故防止のために行なわれている取り組みを紹介し、患者と医療者が一緒に取り組む安全・安心な医療のあり方について考えた。医療事故に関する全国的データや要因などを分析するところから始まり、そのうえで政府や医療機関による対策が説明された。分析、対策とも、詳細かつ具体的な例が豊富に紹介されたため、医療事故の実態がよくわかる講座だった。最後に医療安全のための山梨県内の動きに関する有益な情報が提供された。2006年に「山梨医療安全研究会」を立ち上げ、県内外の医療職など約180名とともに安全・安心な医療を提供するための社会活動を行なっている講師ならではの講座といえよう。「医療についての理解を深めることの大切さは日頃から感じていたが、本日の講座でその動機付けが得られた」「医療の安全・安心という視点から、医療の質を改善していくことは大変重要な取り組みだと思った」といった意見をいただいた。

第3回 6月14日「地域の明日を創る～幼児教育・保育の役割と課題～」

講師：阿部真美子・人間福祉学部長 コーディネーター：人間福祉学部 池田政子教授 受講者数：27名

少子・高齢化、共働き家庭の一般化、子育て支援、クラス崩壊など様々な言葉で語られ、社会の急激な変化と制度改革に晒されて揺れ動く幼児教育・保育の現状について考える講座である。30有余年幼児教育・保育の分野にかかわる歴史的、理論的な研究に取り組んできた講師が、各国の保育・幼児教育状況や日本における諸施策に関する豊富な資料を提供しつつ、保育・幼児教育の諸課題を提示した。とりわけ受講者の関心を集めたのは、イタリアのレッジョ・エミリア市における子育てに対する試みである。同市の子育て・教育についての理念に基づいた実践は、保育・幼児教育の分野で注目を集めており、受講者にとって示唆に富む、重要な問題提起となった。「いまの私が目指すところがレッジョ・エミリアを通して更に確信させられた」「保育教育の流れと今後の課題など、悩んでいる事柄だけにとっても参考になったが、また課題を与えられた気がする」などの声が寄せられた。

(文責：伊藤ゆかり)

2. 地域プロデューサー養成講座

2006年は甲府の山梨県立大学で平日夜10回の講座を行い、2007年は忍野村、山梨市、増穂町、2008年は、南アルプス市、大月市の2地域で開催した。講座は、土日連続2日間にわたり、延べ15時間のワークショップ形式である。受講者が表現する中から、隠された意識と能力を顕在化させ、さらにグループで刺激しあう中から、プロデューサーの資質を磨き、自ら将来を展望し地域をデザインすることを目的としている。

9月27日(土)、28日(日) 南アルプス市・市民活動センターでの講座には、20名が参加し、レポートを提出者には、修了証を授与した。参加したNPO関係者と、この以降具体的なテーマについて協議している。

12月20日(土)、21日(日) 大月市・大月市民会館での講座には、15名が参加し、レポート提出者には修了証を授与した。小学校が09年3月末で廃校になり、住民が主体的に取り組む活動として具体的に開始される予定である。

「地域プロデューサー養成講座」の共通基本プログラムは、以下の通り。

第1日(土曜日)

10:00~12:00	「趣旨説明」「自己紹介」「自分の殻から脱皮するためのワークショップ」
13:00~15:00	「地域課題」発表と論議 参加動機、個人課題についての発表と意見交換
15:30~17:30	「プロデューサー力アップのためのワークショップ」 1) 企画発想力の醸成 2) 可能性を判断する力
17:30~19:30	公開講演 ゲストプロデューサーを県外から招き、講演と意見交換。 南アルプス：「里山をどう残すか」 あん・まくどなるど氏 大月：「活動をどう発展させるか」 古澤敏文氏
20:00~	2日酔いにならない範囲で懇親会
	<帰宅、もしくは宿泊>

第2日(日曜日)

8:30~10:00	「地域視察・フィールド検証」～課題となっている地域の視察と情報収集。 南アルプス：休耕田で有機栽培 大月：廃校活用プロジェクト
10:00~12:00	「プロジェクト立案WS」 5ヵ年計画策定と組織作りなどの検討。
13:00~15:30	「ネットワークと広報力強化」 他団体、行政、マスコミとの付き合い方。
16:00~17:00	「総括」「自己採点」「修了式」

南アルプス市のゲストプロデューサー あん・まくどなるど(Anne McDonald)氏

カナダ出身。国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長。

県立宮城大学客員教授、「立ち上がる農山漁村」有識者会議委員(内閣官房)など多数

大月市のゲストプロデューサー：古澤敏文氏(メディアプロデューサー)

1958年佐賀県生まれ。北京電影学院客員教授、東京藝術大学先端芸術非常勤講師(06年まで)、横浜学生映画祭総合プロデューサー、NPO法人日本モダンアートトラスト副理事就任。

(文責：前澤哲爾)

3. 子育て支援コーディネーター養成講座

子育て支援コーディネーター養成講座は第4期を迎え、20代から60代まで37名と、第3期平成19年度未修了者4名を加え、41名が修了証を授与されました。受講者の地域も甲府市、富士吉田市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、甲州市、中央市、市川三郷町、増穂町、昭和町、忍野村、山中湖町、富士河口湖町と16市町村に及びます。これまでの修了者を含め、県全体で子育て支援コーディネーターの皆様が活躍し、子育て支援ネットワークの拠点となっている力強さを感じております。全8回の概略は次頁表1をご参照ください。

今期の特徴として、「やまなし」を意識した講座内容であったと捉えることができます。山梨県教育委員会は、平成19年度家庭教育推進事業として、冊子『やまなし「親」学習プログラム ～わいわい子育て 親育ち～』を作成し、県内のすべての保育所、幼稚園、小・中・高校に配布しました。この教材は親同士、将来親になる若者同士が楽しく子育てについて学びあうための学習プログラムです。「親」学習プログラムへの参加者が主体的に学びあえるように、子育て支援コーディネーターの皆様にも、学習プログラムを促す援助者(ファシリテーター)としてその役割を負っていただきたいと願っています。そこで、本講座の第1回ではこの教材の活用法を実際に体験していただき、第4回では実践者からの報告を伺いました。実際に他事業と連携を図りながら、県の施策として総合的に子育て支援に取り組んでいく姿勢の一環であると思います。県では様々な次世代育成支援の対策、施策を行っています。これらが連携し合い、人材、場所、情報が有効に活用されていくことが必要です。そのために、子育て支援コーディネーターの皆様が地域を超えて、子育て中の家族と行政と支援者をつないでいく役割を大いに果たしていただきたいと期待しています。

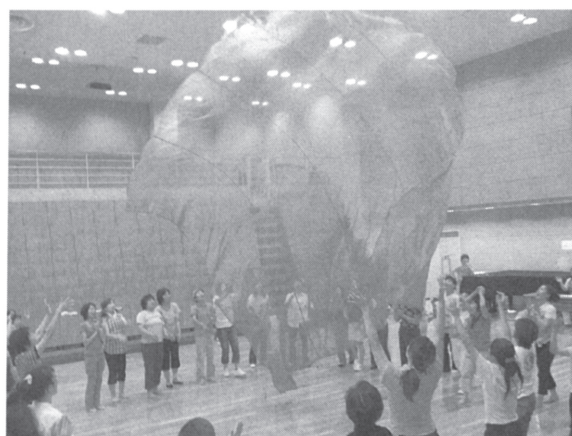
受講者による4段階評価では、初回をのぞき、各回平均は3.5以上と高い評価を得ることができました。また、特に第3回、第5回、第7回は自分で主体的、実践的に学ぶ講座で、満足度が3.9台とほとんどの方が4と評価しています。これに対し、第1回や第4回のように講座を受動的に聞く内容では満足度も他の回に比べ、低い結果となりました。今後、こうした傾向を参考に、各回とも受講者が主体的に参加できるような内容も包含するよう、配慮していきたいと思えます。

最後になりましたが、講座講師を務めていただいた県外、県内の先生方、ご協力深く感謝申し上げます。皆様のますますのご活躍を心よりお祈り申し上げます。

(文責：高野牧子)



第1回 「やまなし「親」学習プログラム」の
体験学習



第3回 「親子で楽しく身体表現」にて
布を使って参加者が一体となる

表1 2008年度 子育て支援コーディネーター養成講座実施内容

回	月 日	内 容	講 師
1	6月13日 (金)	テーマ 「山梨県子育て支援の施策と課題」	
		受付	
		開講式・オリエンテーション	
		「山梨県の次世代育成政策」	県福祉保健部児童家庭課 塚原 知章 氏 丸茂 敏樹 氏
		「やまなし「親」学習プログラム」の活用	山梨県立大学人間福祉学部教授 阿部 真美子 氏
(県立大学 サテライト教室)	山梨の課題・自らの課題を探る(グループディスカッション)	(コーディネーター・高野)	
2	7月11日 (金)	テーマ 「子どもを守る・虐待予防」	
		「子ども虐待の現状と課題」	山梨県立大学人間福祉学部教授 西澤 哲 氏
		「虐待から守る 子どもからのメッセージ」	山梨立正光生園子ども家庭支援センター ラ主任相談員(臨床心理士) 岩藤裕美氏
		グループディスカッション「事例研究 虐待予防 その対策」	(コーディネーター・池田)
3	7月25日 (金)	テーマ 「親子で楽しく創造活動」	
		「親子で楽しく身体表現」	山梨県立大学人間福祉学部准教授 高野 牧子 氏
		「子どもと創る造形表現」	山梨県立大学人間福祉学部教授 川上 哲夫 氏
		グループディスカッション	(コーディネーター・高野)
4	8月29日 (金)	テーマ 「やまなし子育てネットワーク」(シンポジウム)	
		講演「父親参加の子育て術」	NPO法人ファザリング・ジャパン理事 田中 尚人 氏
		シンポジウム 「子育て支援でコミュニティをエンパワー！」	司会 人間福祉学部教授 池田 政子 氏
		「子育て支援団体の意識調査」第3期生	アンファネット代表 土屋 忍 氏
		「地域に広がる父親の輪」	参加型ブログ「ふえふき☆タイムス」 編集長 志村直毅氏
		「親学習プログラムを実践して」	富士東部支援チーム 藤森 晴江 氏
(県立大学講堂)			
5	9月5日 (金)	テーマ 「心と体から健康を考える」	
		「子どもと楽しく食育」	山梨県立大学人間福祉学部准教授 高橋 智子 氏
		「子どもの心を育てる」	山梨県立大学人間福祉学部准教授 坂本 玲子 氏
		「母親の心を守る 親子関係支援の実際」	アドラー心理学カウンセラー 手島 羽ツ枝 氏
(県立大学 サテライト教室 調理実習室)	ワークショップ	(コーディネーター)	
6	9月26日 (金)	テーマ 「コーディネート力養成 子育て支援企画」	
		「魅力ある企画と人材発掘コーディネイト」	山梨県立大学国際政策学部准教授 前澤 哲爾 氏
(県立大学 サテライト教室)	グループワーク 「子育て支援 夢企画」	(コーディネーター)	
7	10月10日 (金)	テーマ 「使いこなそう！インターネット」	
		「検索サイトを使いこなそう 子育て支援の情報入手」	山梨県立大学人間福祉学部准教授 池田 充裕 氏
		グループワーク 「子育て支援企画の作成」	県総合教育センター 主幹研修主事 薬袋 秀樹 氏 研修主事 千野 敏 氏
8	11月21日 (金)	テーマ 「やまなし子育て支援への期待」	
		企画発表準備「輝け企画プレゼンテーションカUP↑」	(コーディネーター)
		企画発表	(コーディネーター)
		講演「子育て支援 今後への期待」	武蔵大学教授 武田 信子 氏
		企画発表および講座全体の評価	山梨県立大学人間福祉学部教授 阿部 真美子 氏
(県立大学講堂)	まとめ・閉講式		

各回 コーディネーター 山梨県立大学人間福祉学部 教授 池田 政子、准教授 高野 牧子
事務局 社会教育課 主査 河西 美沙子

4. 県民コミュニティーカレッジ

①地域ベース講座

毎年ひとつのテーマのもとに行なっている連続講座で、2008年度は「山梨における多文化共生」というテーマを掲げた。山梨県にはすでに多くの外国籍住民がいるが、さらなる増加が見込まれるなか、課題も多い。今後どのような方向をめざすべきか、現状をふまえて多様な観点から提言をするべく企画された講座である。

各回の実施状況は以下のとおりである。

第1回 10月18日「山梨県の国際化と多文化共生～県立大学が目指す新たな可能性～」

講師：国際政策学部 吉田均准教授、国際政策学部 安藤淑子准教授（兼コーディネーター）

受講者：20名

初回の講座において、連続講座全体のテーマである「多文化共生」という概念が、すでに在住している人々だけではなく、長期・短期を問わず将来にわたって山梨を訪れる、多数の多様な人々の存在を含むことを確認した。安藤講師は、「多文化共生における公教育」というタイトルで、日本語を母語としない人々が増加する状況における日本語教育の必要性を、子ども、大人、就労者といった様々な立場から考えた。さらに本学の教員と学生が行なっている、地域の日本語教室へのサポート、日本語教育の研修会、日本語教材作成といった、さまざまな活動を紹介した。他方吉田講師は、短期滞在者に焦点をあて、日本および山梨県を訪れる外国人観光客の動向を説明した。そのうえで本学が県内他大学とともに行なった外国人観光客誘致のための「インバウンド教育プログラム」や「外国語メニュープロジェクト」などのプロジェクトを紹介し、多文化共生を視野に入れた新たな地域振興の可能性を参加者とともに多角的に考えていった。

第2回 10月25日「保育園は多文化社会—異なる文化を持つ子どもたち（国際児）の保育をめぐる」

講師：人間福祉学部 池田充裕准教授、田富第一保育園保育士 富田秀香

コーディネーター：人間福祉学部 池田政子教授 受講者：9名

両親が外国人、また少なくとも親の一方が外国人という子どもたち（いわゆる「国際児」）が山梨県でも増えている。特に本県は国際結婚の比率が高く、8.4%で全国2位（全国平均 5.8%）、つまり新婚カップルの12組に1組は国際結婚となっている（2005年数値）。池田講師は、このような「国際児」をめぐる現状と、様々な文化的背景を持った乳幼児の保育に当たる保育園の役割の重要性を説明した。そして静岡県浜松市における、企業が外国人就労者のために開設した保育所で行なわれている多文化保育の事例を紹介した。ひきつづき、本県における事例として、外国籍園児が全市保育園在籍園児の10%弱を占める中央市において、国際児の保育に携わっている富田講師からお話があった。国際児のためにポルトガル語とスペイン語を学んだ富田講師は、外国籍児童とその保護者のための連絡用プリント、そして本講座のために保護者に行なったアンケートを資料とした説明をとおして、保育現場における現状と課題をうきぼりにした。講座終了後のアンケートで、「外国籍の子どもがいる保育園での具体的な状況がわかり、日常の連絡等で苦労していることがわかった」という感想をいただいた。

第3回 11月1日「国際協力における性のヘルスプロモーション」

講師：看護学部 伏見正江准教授 コーディネーター：看護学部 白鳥さつき教授 受講者：14名

国連が世界人口開発会議（カイロ会議）で「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の確立を行動計画として採択して以来、「性と生殖に関する生涯にわたる健康と権利」を確立することがグローバルな共通理解となった。これを背景に、世界の各地で、多様な市民社会や民間グループが政府と協力しつつ、思春期の性の健康支援に取り組んでいる。国際協力の経験が豊富な講師は、みずからの経験に照らしつつ、当事者である若者たちの参加型で説得力あるパートナーシップのもと実施されているウェルネス・アクションについて、映像を用いながら紹介した。取り上げられた事例は、サウジアラビア、タイ、カンボジア、東ティモールでの活動である。さらに、日本におけるヘルスプロモーションの活動について、外国人女性への支援および思春期のピアカウンセリングを中心に説明した。いずれの事例においても、重要なのは、多様な文化を尊重する文化ケアの概念である。質疑応答において、実際にヘルスプロモーション活動を行なっている受講者から活動の難しさが語られるなど、受講者と講師がともに問題意識を共有した、充実した講

座であった。

第4回 11月8日「山梨における多言語FM放送の試み」

講師兼コーディネーター：国際政策学部 前澤哲爾准教授

コメンテーター：加藤順彦、赤池ミシエリ、荻原エレナ、西田ジャケリネ 受講者：12名

山梨県には76カ国約17000人の外国人住民が住んでいる。今後さらに進む国際化のなかで、多文化共生の基礎となる情報インフラが必要と考えた講師は、2008年10月より山梨県初の多言語放送番組「Hello! TAGENGO」をFM甲府で放送しはじめた。毎週日曜日午後1時から10分間、ポルトガル語、中国語、韓国語、スペイン語の順に放送する番組である。在住外国人、市民、大学教員・学生がチームを作り、企画案決定、日本語と外国語による台本の作成、録音・取材・編集・日本語への翻訳を経て、放送に至る。2009年4月からは30分番組に拡充する予定であり、将来的には多言語事業のためのNPOの設立も考えている。このような多言語放送の実態と将来を説明するとともに、日本各地における多言語放送を紹介した。また、講座のコメンテーターとして、「Hello! TAGENGO」制作に関わる人々を迎え、同番組との関わりや、番組に何を期待し、30分番組になったら何をしたいかをうかがった。日本各地における多言語放送の状況がわかると同時に、山梨県に暮らす様々な背景をもった人々の肉声をきくことのできる講座となった。

第5回 11月15日「異文化コミュニケーションと医療」

講師：看護学部 長坂香織准教授 コーディネーター：国際政策学部 伊藤ゆかり准教授 受講者：5名

国内の在留外国人は、年々増加の一途をたどっており、山梨県でも、おおよそ50人に1人が在留外国人である。医療の現場にも、当然ながら多文化共生の時代が訪れている。このような状況をふまえて、看護・医療系の英語教育および異文化間教育を専門分野とする講師は、当事者の語りから医療に見られる異文化接触の例をとりあげながら、多文化共生社会に向けて不可欠な異文化コミュニケーションとはどのようなことを意味するのかを考えた。はじめに文化および文化多元主義、多文化主義について、歴史的変遷にもふれながら、あらためて確認した。つづいて、外国人女性が日本の医療現場で患者としてどのような体験をしたか、映像で紹介していった。プライバシーや痛みに対する対応などに関して、患者が感じた文化の違いが具体的に語られ、非常に興味深かった。さらに、それらの体験談に対して受講者から活発に意見が出された。最後に、人それぞれ見方が異なり、それが文化の違いを生むことを学ぶための図形を用いたゲームの紹介があり、楽しい雰囲気うちに講座が終わった。

今回の講座は受講者が非常に少なかった。一因として考えられるのは、多文化共生ということばになじみがなく、従来本学の講座に参加する人々にとって難しく感じたということである。ただ人数が少ない分、受講者とのやりとりがしやすい講座となった。受講者の感想のなかに、「多文化を尊重しつつ、自文化を伝えていきたい」とあったように、多文化を経験することは自分の文化を豊かにすることに通じると気づかされた。多文化共生の重要性や、多文化社会に向けて問題提起を行ない、課題解決を提案する講座の必要性は大きいだけに、受講者の少なさに関してさらに分析をするとともに、同様のテーマの講座企画について一層の検討が必要である。

(文責：伊藤ゆかり)

②広域ベース講座

パブリックテーマ講座「原点から考える都市の活性化フォーラム」

平成21年1月24日(土) 13:00~18:00 甲府商工会議所大ホールおよび会議室

主催：特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし

「県民コミュニティーカレッジ」では、これまで山梨県内の大学・短期大学が連携しながら、毎年2つの広域ベース講座を開催してきた。今年度は、「都市」と「健康」の2つをテーマとし、それぞれ1日の「フォーラム」として開催することにした。山梨県立大学は、その内の「都市」について企画から実施まで協力した。

「市街地活性化」と言われ続けて、もう数十年経つ。しかし、常にそのスローガンとは裏腹に、効果的な施策が打てていない現状がある。それは、多分に都市がもつ機能や構造などを踏まえた原点に戻らずに議論が続けられてきたことにも起因すると考えられる。そのような中で、大学コンソーシアムやまなしは、今年度、単位互換科目「都市リテラシー～都市にビジネスチャンスを見出す」を開講し、都市と関わりながら実際にビジネスを行っている多様な分野の事業者の方を講師として招き、独自の都市の捉え方やそれに基づくビジネスモデルに関する講義を行ってきた。本講座は、その講義内容を紹介するとともに、様々な学問分野から、都市の諸問題を整理することを通して、一度原点に立ち戻り、これからの都市の活性化について考えるものである。

プログラム

○全体会 (13:00~14:30) 多様な視点による今日の「都市」の諸問題

趣旨説明 前澤 哲爾 (山梨県立大学准教授)

問題提起

①「人の動き」から見た今日の都市問題 佐々木 邦明 (山梨大学)

②中心市街地活性化がもたらす景観破壊 石井 信行 (山梨大学)

③大学の役割から見た地方都市 前田 昭彦 (都留文科大学)

○分科会 (14:45~16:15)

全体会での3つの問題提起に基づいて、3分科会を設け、それぞれの学問分野から問題の本質を掘り下げることを通して、これからの都市の活性化に向けた解決方策について考える。

○パネルディスカッション(16:30~18:00) 「真の都市の活性化」に求められるものは何か?

内容：都市の成り立ちと都市の機能を踏まえた上で、都市が潜在的の有する魅力を確認し、さらに今後どう都市を設計していくべきかについて、パネルディスカッションにより多角的に議論した。その中で、各分科会での意見を集約しつつ、参加者からのご意見やご質問を頂きながら、各専門分野からの本質的提言を総合するディスカッションを行った。

コーディネーター 前澤 哲爾 (山梨県立大学)

パネリスト 佐々木 邦明 (山梨大学)、石井 信行 (山梨大学)、前田 昭彦 (都留文科大学)

コメンテーター 伊東 洋晃 (山梨学院大学)

(文責：前澤哲爾)

5. ソーシャルワーカー・リカレント講座

今年度は、2回、講座を開催した。企画・実施を担当したのは川池智子・反町誠である。

1回目、10月29日の講座では、日本におけるグループワークの第一人者である、前田ケイ氏（ルーテル学院大学大学院教授）を講師に迎え、「新しいグループワークのプログラム：認知行動療法によるSSTの理論と実際」をテーマに講演をいただいた。具体的な事例を用いたお話や、参加者を舞台にあげてのデモンストレーションは、SSTの理解の一助となった。ソーシャル・スキルズ・トレーニングという、「訓練」のようだが、本人が自ら生きる力をつけていくための行う“練習”、であり、ワーカーはそれを支援するものである、ということがわかっただけでも、価値のある学びであった。SSTは、精神科領域のみならず、刑務所、少年院、障害児者施設・学校においても、活用されているということであったが、そこにとどまらないのではないだろうか。今日の社会では、人と人が相互に適切に関わる力の弱さを感じる場面によく遭遇する。大学内でもそうである。学生等のソーシャル・スキルの低さにも、もしかしたら、SSTが有効なのではないか、と考えた。

2回目は11月26日、本学、社会福祉学部、福祉コミュニティ学科の小野興子教授による講座で、テーマは「福祉主体の終末期ケアを考える」であった。高齢化と家族の介護力が低下した今日、高齢者の8割が病院で亡くなるという。「昼の上で最期を迎える」ということが贅沢な時代、福祉の役割が問われている、というメッセージが受け取れた。また、ガン病棟での患者さんたち、痛みを抱えた当事者から学ばせていただくという姿勢にも感動した。

小野教授は、山梨の看護行政・看護教育を30年間担われた後、福祉コミュニティ学科において福祉教育に携わられた。連携ということが盛んにいわれるが、それ以前に、先に生まれた看護学研究・実践から、社会福祉学研究・実践が学ぶことは、まだまだ、たくさんあるのではないかとあらためて謙虚な気持ちをいだかせていただいた講座であった。

いずれの講座についても、詳細な内容は、報告書に収録した。

ところで、参加者についてだが、講座によって参加者の数かなり異なる。講座終了後のアンケートでは、「実践を見つめなおすための、多くの学びを得ることができた。」といった感想が多数を占めるにもかかわらず、もっと多くの福祉実践者の方々の参加をいただくにはどうしたらよいか、今後の課題である。

同時に、現場の方々のみならず、福祉・保育を学ぶ学生、研究者が、共に学びあうという、省察的実践・研究（ドナルド・ショーン）の場に一步踏み入れた感のある、この講座を、今後、どのように発展させるべきか、共に考えていきたい。

そのためにも、今年度の報告書については、県内福祉職、学生、教員に遍くいきわたるように増刷した。以下、講座風景である。（文責・川池智子）



6. 甲府市幼児教育センター 月例別講座

本年度は新たに1歳3ヶ月～2歳児の講座も担当することとなり、3ヶ月から2歳児まで甲府市の月齢別講座のすべてに関わることになりました。全講座の日程と内容、担当者は次頁表2に示しましたので、ご参照ください。

3～8ヶ月未満児と8ヶ月～1歳3ヶ月未満児の講座は、お母さま方の強い要望に応じて「育児の気がかり」と題し、子育てのさまざまな相談に看護学部の教員3名が専門の立場から対応し、今年度も高い評判を得ています。講座が終了した後も、お友達としてグループ活動を継続されているお母さま方や講師にメールでご相談される方もありました。今後もお母さま方の身近な相談者として、気軽に相談できる雰囲気作りやグループづくりに貢献し、少しでも育児不安の軽減に役立ちたいと思っています。

1歳3ヶ月～2歳児は心的発達、運動発達、食育の側面から、理論的な内容をわかりやすくお伝えすると共に、子どもとの関わり方、対応の仕方を具体的に体験していく講座としました。この年齢の育児で抱える問題など、今後も取り上げていきたいと存じます。

2歳児の講座では、学生を多く参加させています。特に第Ⅱ期に実施した「みんなで遊ぼう」では人間福祉学部人間形成学科1年生が、子どもの遊び道具を制作し、持参して一緒に遊びました。玉入れや大型パズルなどカラフルで楽しい遊具に子どもたちも大喜びで、また学生たちは子ども一人ひとりとしっかり関わり合うことを実践できました。

2年生は第Ⅲ期「みてみてショータイム」と題し、手遊びや劇遊び、簡単な楽器作りや身体表現あそびなど、1時間の活動を企画し、展開しました。参加した子どもたちは充実した楽しい内容に全く飽きることなく1時間を過ごすことができ、幼児教育センターの方々からも褒めていただきました。子どもたちの興味関心を惹きつけ、全体を把握しながら、個別にも対応していく力を実践的に学ぶ機会になりました。このように、学生たちにとっても、理論的学習と保育現場での実践的学習をつなぐ良い機会であり、大いに達成感を得て、さらに質の高い保育者を目指す動機づけにもなっています。また参加した子どもたちにとっても日常生活では体験できない遊具や劇あそびなど、刺激も多く、楽しい遊び体験になっています。

教員が担当する講座では、「育児相談」「食育相談」の回を設けて、参加される皆様との双方向性の講座を企画しました。また「積み木あそび」や「音あそび」「からだを育む動き」では、親子一緒に活動することによって、子どもと一緒に遊ぶ楽しさ、共感し合う喜びを実感していただきたいと思いました。ご感想では「日常では、つい怒ってばかりだが、久しぶりに一緒に笑って楽しく過ごせた」「幸せな時間だった」などの意見が寄せられています。この他、「遊具の安全性」や「幼児期からの英語教育考」は新企画で、それぞれご担当の教員の専門分野の内容であり、4年生のゼミ生も交えて豊富な知識に基づいたお話を展開していただきました。

これからも、保護者のニーズに応えながら、それぞれの教員の専門性を活かした講座を企画して参りたいと思います。保護者の方たちが参加して良かったと感じ、子育ての素晴らしさを実感できる時間となるよう、努力して参ります。今後みんなで協力して子育てをしていく体制を援助していきたいと存じます。

(文責：高野牧子)



第Ⅱ期 「みんなで遊ぼう！」 自作の遊具で子どもたち一人ひとりと遊ぶ1年生



第Ⅲ期「みてみてショータイム」 劇遊び『大きなかぶ』より 2年生担当

表2 平成20年度甲府市幼児教育センター 月齢別講座一覧

●3～8ヶ月未満児		中央部		北部	
	テーマ	日程	講師	日程	講師
第1期	育児の気がかり	7月3日	大久保講師	7月17日	茂手木講師
第2期	育児の気がかり	10月30日	大久保講師	10月23日	茂手木講師
第3期	育児の気がかり	2月5日	大久保講師	2月5日	茂手木講師
●8ヶ月～1歳3ヶ月未満児		中央部		北部	
第1期	育児の気がかり	7月15日	茂手木講師	7月17日	田淵准教授
第2期	育児の気がかり	10月28日	茂手木講師	10月23日	田淵准教授
第3期	育児の気がかり	2月10日	田淵准教授	2月5日	田淵准教授
●1歳3ヶ月～2歳児			中央部	北部	講師
	テーマ	日程	日程		
第1期	「わからずやさん」とつきあうために	7月11日	7月4日	高野准教授 池田政子教授	
第2期	「親子ふれあいあそび」	10月31日	10月24日	高野牧子准教授	
第3期	日程	中央部	北部		
	1月30日	「運動発達について」高野准教授		「食育について」高橋准教授	
●2歳児		中央部		北部	
日程		内容・講師名		内容・講師名	
第Ⅰ期	7月2日	「積み木あそび」川上教授 +1年生半数 サポーター		「音あそび」沢登教授 +1年生半数 サポーター	
	7月9日	「子育て相談」坂本准教授		「食育相談」高橋准教授	
第Ⅱ期	10月29日	「心を育むことば」池田政子教授 +ゼミ生 (サポーター)		「からだを育む動き」高野准教授 +ゼミ生 (サポーター)	
	11月5日	「みんなであそぼう！」 1年生発表 引率 川上教授		「みんなであそぼう！」 1年生発表 引率 高野准教授	
第Ⅲ期	1月21日	「幼児期からの英語教育考」 池田充裕准教授+ゼミ生 (サポーター)		「公園遊具の安全性」堀井教授 +ゼミ生 (サポーター)	
	1月28日	「みてみて、ショータイム」 2年生発表 引率 川上教授		「みてみて、ショータイム」 2年生発表 引率 沢登教授	
●単発講座 中央部					
6月4日	「入園の心構え」 (阿部教授)				
8月5日	「勇気づけの子育て入門」 (坂本准教授)				
12月17日	「女の子・男の子をどう育てたい？—自分らしさを大切に—」 (池田政子教授)				

7. 第2回保育リカレント講座

「感じ力を高めよう」～創造的な表現を育む音と動きの世界～

日時：平成21年2月16日(月)13:00～16:30 場所：B館講堂

講師：柳沼てるこ氏（武蔵音楽大学准教授）

柳沼氏は打楽器奏者であり、NHK教育テレビ「うたっておどろんぱ」などを担当、「こどもの城」でリズムムーブメント講師を務めています。保育者、音楽指導者など12名と学生6名、教員4名が参加し、濃密なワークショップが繰り広げられました。スポンジにサンドペーパーを張り付け、こすって音を出したり、3cm角の箱の中の小豆やお米、大豆、大型ビーズなどを入れて振ったり、日常の保育でもすぐに利用できるもので、緊張感のある素敵な音楽表現ができることを体験しました。参加者から「心で感じる音の表現を知ることができたように思います。静の中で感じる音がとても新鮮でした。楽しみながら参加できました。ありがとうございました」（保育所関係）などのご感想をいただきました。

保育者自身の感性を磨き、子どもから豊かな音楽表現を引き出す指導法にふれる学びの場となりました。今後も県内の保育者の方々のスキルアップとなる講座を企画していきたいと存じます。

（文責：高野牧子）

8. 平成20年度 看護健康講座

平成20年度の地域住民向け健康講座は11月15日土曜日、13:00～15:00に池田キャンパス101講義室にて行われた。詳細は以下のとおりである。

参加者数：26名

テーマ「自殺を防止するために一市町村の取り組みと私たちができること」

講師：内藤聡氏 山梨県福祉保健部 障害福祉課、心の健康・発達障害担当

サブテーマ「山梨県の自殺の現状と行政の自殺防止に向けた取り組みについて」

講師：木村有希氏 富士・東部保健福祉事務所 地域保健課、精神保健福祉相談員

サブテーマ「富士・東部保健所管内における自殺防止への取り組みの実際—2つの地域ネットワーク作り*の紹介について—」

* ①富士・東部地区セーフティネット連絡会議

* ②「命をつなぐ」青木ヶ原樹海セーフティネット連絡会議

コーディネーター：清水恵子氏 山梨県立大学看護学部精神看護学領域教授

公開講座は、講師による講演と、それらをもとにして参加者から意見や質問がしやすいように、意見交換会の形式とした。

テーマは、山梨県で最も深刻な問題となっている「自殺」について取り上げ、それぞれが自殺を身近な問題として捉え、具体的に自殺防止に取り組めることをねらいとした。

参加者は熱心に聞き入っており、自分たちの身近な問題を取り上げた質問や意見も活発に交わされ、関心が高かった。アンケート調査では67%が「期待通りであった」と回答している。回答には「自殺を考えていたけれど、生きていこうと思う」や「現実を知ってびっくりした」、「県や市町村の取り組みが良くわかった」などの内容があった。また、後半ではコーディネーターの清水教授によって、参加者が心の健康について考えられるよう、教育的働きかけがなされた。参加者の満足度は高く、公開講座によって行政の取り組みが、地域住民レベルに浸透する役割を果たせたと考える。

（文責：白鳥さつき）

9. 山梨県立大学「観光講座」～現場の知恵・成功の秘密～

会場：山梨県立大学 飯田キャンパス A 館 6 階 サテライト教室 14:00～16:00(質疑応答含む)
主催：山梨県立大学 実施：地域研究交流センター 協力：国際政策学部 運営：国際コミュニケーション学科創造学ゼミ

「観光講座」は、第2年目を迎え、昨年の概論講座から、具体的事例を中心とした3講座を実施した。長野県白馬村、山形県鶴岡市、福島県会津若松市からゲストを招き、現地での取り組みの紹介とその成功の秘密について、語っていただいた。

3回の講座内容は、以下の通り。

<プログラム1> 日時：2009年1月10日(土) 受講者42名

タイトル「日本の白馬から世界のHAKUBAへ」～自然環境を活かした取り組みとインバウンド事業～

講師：福島信行氏 長野県白馬村前村長

講座内容：これまで白馬村の観光の主軸となっていたスキー観光の他に、優れた景観や農村資源、地形的条件等を活かした通年型・滞在型観光地としての白馬村の観光振興に尽力した。観光客の入り込みが減少する厳しい状況の中、白馬の観光活性化のために同氏が行った様々な取り組み、村づくりの経験を語った。

<プログラム2> 日時：2009年2月10日(火) 受講者32名

タイトル：「フィルムツーリズム・映画誘致で街づくり」～5作品で観光客17万人27億円の秘密～

講師：宇生雅明氏 庄内映画村株式会社社長

講座内容：鶴岡市は、映画「蝉しぐれ」の撮影場所となったことがきっかけとなり、街作り会社が母体となって、多くの映画撮影を誘致した。「スキヤキウエスタン・ジャンゴ」、「山桜」「おくりびと」「ICHI」の5映画作品によって、観光客が17万人余、観光消費額は27億円を越える。どのようにして、鶴岡が映画撮影を誘致できたのか、観光客はどのように来るようになったのかについて語った。ちなみに、宇生雅明氏は清里在住である。

<プログラム3> 日時：2009年3月10日(火)

タイトル：「衰退温泉街における旅館再生と地域再生」～会津東山温泉の事例から学ぶ～

講師：深田智之氏 株式会社くつろぎ宿代表取締役社長

講座内容：東北では有数の温泉街・会津東山温泉中心部にある3件の老舗中堅旅館の再生と温泉街の面的再生を実現し、温泉街の活性化や地域産品のブランド化を図ることに貢献している、その取り組み実践を紹介した。

(文責：前澤哲爾)

10. デザイン講座

本学では昨年度より、県内の地場産業の活性化と地域への貢献を目的として、広く一般の県民を対象にデザインに対する興味・関心を高めるため、県工業技術センターの協力を得て「山梨県立大学デザイン特別講座」を実施している。今年度は、地域のデザイナーと連携した取組みを行うため、JAGDA（社団法人日本グラフィックデザイナー協会）山梨地区とも連携し、企画実施することとなった。

本学が看護・福祉や保育に携わるスペシャリストの育成を行っていることから、山梨県としても進めている「ユニバーサルデザイン」を本年度の総合テーマとし、「カラーユニバーサルデザイン」と「キッズデザイン」を取り上げ、人間福祉学部の協力のもと、3回講座を構成した。前者に関しては、まだ人々の認知度が低い、いわゆる「色覚障害」のある人は500万人にのぼると言われており、最近では「色覚バリアフリー」についても少しずつ関心が高まっている。後者については、平成18年度に「キッズデザイン協議会」が設立され、全国的にも経済産業省等との連携により子どもの安全・安心と健やかな成長発達を目指したデザインの普及・推進が進められており、「キッズデザイン賞」等の活動が行われている。

第1回 カラーユニバーサルデザイン「色覚バリアフリー ～誰にも伝わる色の世界～」

□日時：平成21年1月31日（土）13：30～15：30 会場：山梨県立大学 飯田キャンパス講堂

□講師：伊賀公一氏（NPO法人「カラーユニバーサルデザイン機構」副理事長）

□受講者数：109名

□講師は「色弱」のハンディにもかかわらず「一級カラーコーディネーター」の資格を取得している。自身の経験から、「色覚障害」者は「多様性非対応型色情報コミュニケーション社会」における弱者であり「色・弱者」であるとし、「危険」を示す表示、トイレの男女別のマーク、プレゼンテーション画面、報告書のグラフなど、色弱者の見え方をシミュレーションソフトで紹介しながら、「色の見え方が人によって異なる」ことを紹介。公共の場でのデザインや、商品デザインについて、「色だけに頼るのではなく、だれにでも見分けられる色を使うことが大切」と訴えた。



□受講者の感想から：体験メガネがとてもインパクトがあった。／色覚特性の理由がとてもわかりやすかった。今日のお話をきっかけに色んなものを見ていきたい。／すごく理解できた。デザインにとってもたいせつなことがよく理解できた。／印刷業を営んでいる関係で今後の高齢化社会をも考え色彩のユニバーサルには大変興味があったので、分かりやすく、導入部分を得た。

第2回、第3回 キッズデザイン ～子どもを健やかに育むデザインのカ～

第2回 <セミナー>

□日時：平成21年2月27日（金）18：00～20：00 会場：山梨県立大学 飯田キャンパス講堂

□講師：益田文和氏（東京造形大学デザイン学科教授、グッドデザイン賞審査委員）

佐藤 卓氏（グラフィックデザイナー、キッズデザイン賞審査委員）

パネルセッション司会：阿部真美子（山梨県立大学人間福祉学部長、幼児教育学）

□子どもたちを健やかに育む社会づくりのために、デザインはどんな力を発揮できるのか？ デザインの専門家による講演と、幼児教育の専門家を交えたパネルセッションによって考えた。

第3回 <ワークショップ>

□日時：平成21年2月28日（土）9：30～17：00 会場：山梨県立大学 サテライト教室

□見学先：貢川進徳幼稚園（甲府市）、まみい保育園（中央市）

□ファシリテーター：益田文和氏・佐藤 卓氏・堀井啓幸（山梨県立大学人間福祉学部教授、教育学）

□保育関係者、デザイナー、企業の開発担当者、一般市民などによるグループで、二つの施設を見学し、ファシリテーターのアドバイスを受けながら、子どもたちの生活の現場をよりよく変えるためのデザインのアイデアをグループで発想し、発表した。（文責：池田政子）

11. 文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託」事業

平成20年度（第2期）やまなしインバウンド観光教育プログラム

開講講座は、インバウンド観光事業企画力養成講座（定員20名）、インバウンド観光事業実践力養成講座（定員20名）、インバウンド観光関連現地実習（特別コース）の3本立てである。

実施期間：平成20年6月26日（木）～平成21年2月14日（土）

目標：国別のインバウンド観光のニーズやそれに対する今日の山梨県における観光サービスの課題を具体的に把握する。山梨県の観光資源（シーズ）とその魅力などを理解し、それらを活用し、インバウンド観光のニーズに対応した具体的なインバウンド観光戦略の考え方を身に付ける。今回は、地域内のシーズ発掘や、インバウンド観光におけるそれらの活用方策について検討した。今後の戦略的なインバウンド観光商品の企画立案の基礎とそのプロセスを理解し、それを実践する上で必要となるノウハウを身に付けた。温泉・宿泊、史跡など本地域内の資源を最大限に活用し、外国人旅行者のニーズを考慮した付加価値の高いツアーを企画立案した。本講座修了後、企画したツアーが販売できる完成度を目指した。次年度以降、旅行業者との連携により商品化することも検討した。さらに、受講者の提案の中から、特に実現可能性の高い企画を選定し、「モニターツアー」として実施した。（文責：前澤）

インバウンド観光事業企画力養成講座 実績

第1回	6/26（木）13:00～14:30	■インバウンド観光概論
	【場所】山梨県立大学 山梨県観光部国際交流課 窪田克一課長	日本の国際観光は、現在どこまでできているのかを把握するとともに、山梨の現状と取り組みについて解説した。
第2回	6/26（木）14:45～16:15	■問題意識の顕在化
	【場所】山梨県立大学 県立大学 前澤哲爾 准教授	問題意識アンケートを配布し、それに基づいて自己紹介を行った。
第3回	7/10（木）13:00～14:30	■地域におけるインバウンド観光マーケティング戦略
	【場所】山梨県立大学 財団法人静岡総合研究機構 景山武司 研究部長 県立大学 吉田均 准教授	インバウンド観光商品がどのような情報でつくられているのか、またどのような関係者により商品が作られているかなどについて紹介した。 特に、対象は、山梨県におけるインバウンド観光の主要地域となる中国語圏（台湾、中国、香港）の紹介、インバウンド観光のマーケティングの基礎、観光商品戦略・価格戦略などを紹介した。
第4回	7/10（木）14:45～16:15	■「ランドオペレーター」の機能と役割
	【場所】山梨県立大学 財団法人静岡総合研究機構 景山武司 研究部長 県立大学 吉田均 准教授	インバウンド観光商品がどのような情報でつくられているのか、またどのような関係者により商品が作られているのかなどについて解説した。その中で特に重要な役割を果たしている「ランドオペレーター」について、その機能と役割を明らかにした。
第5回	7/24（木）13:00～14:30	■観光戦略の基礎理論
	【場所】山梨学院大学 駒澤大学 青木茂樹教授 山梨学院大学 伊東洋晃 准教授	本講座の企画立案課題に取り組むにあたっての基礎となるマーケティング戦略の理論について理解することを目標に、基本的なフレームワークから最新のキーワードまで、事例を交えながら分かりやすく解説した。
第6回	7/24（木）14:45～16:15	■観光情報の収集・編集・発信
	【場所】山梨学院大学 駒澤大学 青木茂樹 教授 Webデザイナー 青木彩子 学院大学 伊東洋晃 准教授	Web2.0時代の新しい情報流通のあり方・意義を概説したうえで、本講座のブログ・システム「山梨観光わいわいねっと」の活用方法の講習を行い、自習期間中の課題（峡南地域のツアー企画立案）について説明した。

※8月から10月中旬までは「自習期間」として、自主的に各地の観光地を訪れるなどして、ブログに情報を提供していただいた。

企画力・実践力共通補習講座	9/17 (水) 10:30~12:00	■観光戦略の基礎理論
	【場所】山梨学院大学	本講座の企画立案課題に取り組むにあたっての基礎となるマーケティング戦略の理論について理解することを目標に、基本的なフレームワークから最新のキーワードまで、事例を交えながら分かりやすく解説した。
	駒澤大学 青木茂樹 教授	
	学院大学 伊東洋晃 准教授	
9/17 (木) 13:00~15:00	■観光情報の収集・編集・発信	
【場所】山梨学院大学	Web2.0時代の新しい情報流通のあり方・意義を概説したうえで、本講座のブログ・システム「山梨観光わいわいねっと」の活用方法の講習を行い、自習期間中の課題（峡南地域のツアー企画立案）について説明した。	
駒澤大学 青木茂樹 教授		
Webデザイナー 青木彩子 学院大学 伊東洋晃 准教授		
第7回	10/20 (月) 13:00~14:30	■ツアー企画の現状
【場所】山梨県立大学	インバウンド観光において数多くの実績を持つJTBM&Tの企画担当マネージャー谷村氏をお招きし、同社としての取り組み内容について説明するとともに、実際にインバウンド観光ツアーの企画を立てる際のプロセスや各段階での主な検討事項などについて、事例などを用いて解説した。	
株式会社JTB グローバルマーケティング&トラベル 谷村浩志		
第8回	10/20 (月) 14:45~16:15	■ツアー企画案の発表、研究課題の設定（ワークショップ）
【場所】山梨県立大学	第7回の講義内容を踏まえて、今後観光ツアーを企画立案する上で是非活用してみたいと考えているコンテンツを発表し、谷村氏に企画立案に関するコメントをいただきながら、今後観光ツアーを組み立てる際の魅力あるコンテンツ（観光スポット）を抽出した。また講座終了後には、フォーハーツカフェで意見交換会を実施した。	
県立大学前澤 哲爾 准教授		
県立大学 吉田 均 准教授		
駒澤大学 青木茂樹 教授		
第9回	11/1 (土) 13:00~	■公開講座：多様なニーズに応えるこれからのインバウンド観光のあり方 基調講演「香港人観光客から見た日本の魅力と山梨の可能性」
【場所】ホテル談露館	香港における日本へのインバウンド観光において数多くの実績を誇るEGLツアーズの袁社長をお招きし、香港における日本観光の状況や、多様なニーズに対応した新たな観光商品の方向性と、山梨の資源と活用したインバウンド観光の可能性、着地型観光との連携の可能性について、豊富なビジネス経験の下でお話しいただいた。	
東瀛遊旅行社社長 袁 文英 (挨拶：山梨県知事 横内 正明)		
全教員		
第10回	11/1 (土) 13:00~	■公開講座：多様なニーズに応えるこれからのインバウンド観光のあり方 パネルディスカッション「インバウンド観光の多様性と山梨における新たな観光振興の方向性」
【場所】ホテル談露館	インバウンド観光は、従来の団体旅行中心のスタイルからFITと呼ばれる個人旅行の形態へと多様化する中で、形態に合わせたサービスの提供や包括的な仕組み作りのため、観光事業者のみならず異業種との連携や、地域住民や産業の協力が求められている。こうした問題意識の下、インバウンド観光に異なる現場で携わる事業者をお招きし、山梨に多様な外国人観光客を呼び、満足していただく方策や課題について考えた。	
台湾在住フリーランス・ライター 片倉 佳史		
株式会社グローバルマーケティング&トラベル 小林 裕和		
亀清旅館主人 タイラー・リンチ		
第11回 第12回	11/10 (月) 13:00~16:15	■観光ツアー企画案の発表と検討
【場所】山梨県立大学	本講座の最終回にグループで提案いただく観光ツアーの企画立案について、希望者は自ら提案したいツアーの概要を発表、「企画立案チーム」を編成した。チーム別に観光ツアー内容の具体化に向けたディスカッションを行った。	
県立大学 前澤哲爾准教授		
県立大学 吉田 均 准教授		
駒澤大学 青木茂樹 教授		
第13回 第14回	12/1 (月) 13:00~16:15	■観光ツアー企画案の検討
場所：山梨県立大学	前回に引き続き企画立案チームごとの話し合いを中心に、実現可能なツアー企画への問題解決を行うと共に、プレゼン発表のための準備をしていただいた。	
県立大学 吉田 均 准教授		

モニター ツアー	H21年 1/11 (日)	■モニターツアー
	場所：富士五湖方面 県立大学 前澤哲爾 准教授	受講生の提案などを盛り込んだインバウンド観光に対応したモニターツアーを、 受講生のほか、県内在住外国人を交えて実施した。
第15回	H21年 2/14 (土) 13:00～ 17:00	■成果発表会 基調講演「インバウンド観光を取り巻く最新動向」 受講生によるプレゼンテーション
	【場所】ベルクラシック甲府 株式会社 JTB グローバル マーケティング&トラベル 代表取締役社長 野口英明 株式会社グローバルマーケ ティング&トラベル 小林 裕和 全担当教員	JTB グローバルマーケティング&トラベル代表取締役社長 野口英明氏より、「インバウンド観光を取り巻く最新動向」と題する基調講演を頂いた。 その後、企画力養成講座の受講生(3グループ)と、実践力養成講座の受講生(3グループ)が、それぞれテーマ別グループに分かれて、この講座での活動実績報告やインバウンドに関する事業提案を行い、来場者との質疑応答を行った。 そして最後にゲスト講師や本プログラム関係者より、次年度の講座並びにフォローアップに関する計画の説明を行った。また講座終了後には、同会場で見聞交換会を実施した。

インバウンド観光事業実践力養成講座 実績

第1回	7/17 (木) 10:30～12:00	■オリエンテーション
	【場所】帝京学園短期大学 (北杜市) 県立大学 吉田 均准教授 県立大学 前澤哲爾准教授	本講座の趣旨、目標を理解するとともに、全体スケジュールを説明した。
第2回	7/17 (木) 13:00～14:30	■観光戦略の基礎理論
	【場所】帝京学園短期大学 (北杜市) 駒沢大学 青木茂樹教授 学院大学 伊東洋見准教授	本講座の企画立案課題に取り組むにあたっての基礎となるマーケティング戦略の理論について理解することを目標に、基本的なフレームワークから最新のキーワードまで、事例を交えながらわかりやすく解説した。
第3回	7/17 (木) 14:45～16:15	■観光情報の収集・編集・発信
	【場所】帝京学園短期大学 (北杜市) 学院大学 伊東洋見准教授 Webデザイナー 青木彩子	Web2.0時代の新しい情報流通のあり方・意義を概説したうえで、本講座のブログ・システム「山梨観光わいわいねっと」の活用方法の講習を行い、自習期間中の課題(八ヶ岳周辺地域における国際交流に向けたアクションプランの立案)について説明した。
※8月から10月中旬までは「自習期間」として、自主的に各地の観光地を訪れるなどして、ブログに情報を提供して頂いた。		
コース 共通	9/17 (水) 10:30～12:00	■観光戦略の基礎理論
	【場所】山梨学院大学 駒沢大学 青木茂樹 教授 学院大学 伊東洋見 准教授	本講座の企画立案課題に取り組むにあたっての基礎となるマーケティング戦略の理論について理解することを目標に、基本的なフレームワークから最新のキーワードまで、事例を交えながら分かりやすく解説した。
	9/17 (木) 13:00～15:00	■観光情報の収集・編集・発信
	【場所】山梨学院大学 駒沢大学 青木茂樹 教授 Webデザイナー 青木彩子 学院大学 伊東洋見 准教授	Web2.0時代の新しい情報流通のあり方・意義を概説したうえで、本講座のブログ・システム「山梨観光わいわいねっと」の活用方法の講習を行い、自習期間中の課題(峡南地域のツアー企画立案)について説明した。
第4回	10/23 (木) 10:30～12:00	■ブログの発表
	【場所】清泉寮(北杜市) 学院大学 伊東洋見准教授	各受講者が、これまでブログに入力した記事の中から今後観光ツアーを企画立案する上で是非活用してみたいと考えているコンテンツを発表し、今後観光戦略を検討する際に参考となる、魅力あるコンテンツ(観光スポット)を抽出した。

第5回	10/23 (木) 13:00~14:30	■国際観光ビジネス
	【場所】 清泉寮 (北杜市) 近畿日本ツーリスト株式会社 国際旅行部 中村悦幸部長 学院大学 伊東洋晃准教授 県立大学 吉田 均准教授	インバウンド観光において数多くの実績を持つ KNT の国際旅行部長をお招きし、同社としての取り組み内容についてお話頂くとともに、外国人観光客招致における成功の秘訣や、実際に外国人観光客をお招きする際に特に重視すべき点や留意すべき点などについてご説明いただいた。それにより、今後、各受講生が外国人観光客を招致する際に検討すべき点などを理解していただいた。
第6回	10/23 (木) 14:45~16:15	■研究課題の設定
	【場所】 清泉寮 (北杜市) 近畿日本ツーリスト株式会社 旅行部 中村悦幸 部長 学院大学 伊東洋晃准教授 県立大学 吉田 均准教授	第5回の講義内容を踏まえて、受講者を「ペンション・チーム」と「地域資源開発チーム」に分け、清里周辺における外国人観光客招致に向けた具体的な事業の方向性とその実現に向けた具体的な方策などについて、オブザーバーのアドバイスを受けながら議論した。
第7回 第8回 コース 共通	11/1 (土) 13:00~	■公開講座：多様なニーズに応えるこれからのインバウンド観光のあり方 基調講演「香港人観光客から見た日本の魅力と山梨の可能性」 パネルディスカッション「インバウンド観光の多様性と山梨における新たな観光振興の方向性」
	【場所】 ホテル談露館 東瀛遊旅行社社長 袁 文英 (挨拶：山梨県知事 横内正明) 全教員	香港における日本へのインバウンド観光において数多くの実績を誇る EGL ツアーズの袁社長をお招きし、香港における日本観光の状況や、多様なニーズに対応した新たな観光商品の方向性と、山梨の資源と活用したインバウンド観光の可能性、着地型観光との連携の可能性について、豊富なビジネス経験の下でお話しいただいた。
第9回	11/13 (木) 13:00~15:00	■チーム課題
	【場所】 清泉寮 (北杜市) ペンション・セントポーリア ペンション・遊歩道 県立大学 吉田均 准教授 県立大学 前澤哲爾准教授 学院大学 伊東洋晃准教授	地域資源開発チームとペンションチームに分かれ、地域資源開発チームは清里のペンションを起点とした、地元の地域資源を活用したツアーメニューの検討した。ペンションチームは、チェックシートに従い2つのペンションをチェックした。
第10回	11/13 (木) 15:15~16:15	■チーム課題
	【場所】 清泉寮 (北杜市) 県立大学 吉田均 准教授 県立大学 前澤哲爾准教授 学院大学 伊東洋晃准教授	地域資源チームは、グループに分かれて作成した「観光ツアー企画シート」を、各グループの代表が発表した。 ペンションチームは、見学した2つのペンションのオーナーから、受講者のチェック内容やコメントなどを踏まえて、外国人観光客の受け入れに向けた、各ペンションの今後の課題などについて、発表していただいた。
第11回 第12回	12/11 (木) 13:00~14:30	■国際交流研究
	【場所】 清泉寮 (北杜市) 澤の屋旅館当主 澤 功 県立大学 吉田均 准教授 県立大学 前澤哲爾准教授 学院大学 伊東洋晃准教授	「下町の外国人もてなしカリスマ」と呼ばれる、澤の屋旅館の澤功氏を外部講師にお招きし、澤の屋さんの外国人旅行者全般に関するお話をうかがった。後半は、予約からチェックアウトまでの接客事例紹介いただき、外国人観光客との交流の現状と課題などについて解説していただいた。また講座終了後には、意見交換会を実施した。
第13回 第14回	H21年 1/15 (木) 14:45~16:15	■ワークショップ
	【場所】 清泉寮 (北杜市) 県立大学 吉田均 准教授	プレゼンテーションに向けて、グループ毎に本地域でのアクションプランのまとめを行った。

第15回 コース 共通	H21年 2/14 (土) 13:00～ 17:00	■成果発表会 基調講演「インバウンド観光を取り巻く最新動向」 受講生によるプレゼンテーション
	【場所】 ベルクラシック甲府株式会社 JTBグローバルマーケティング&トラベル代表取締役社長 野口英明株式会社グローバルマーケティング&トラベル 小林 裕和 全担当教員	JTBグローバルマーケティング&トラベル代表取締役社長 野口英明氏より、「インバウンド観光を取り巻く最新動向」と題する基調講演を頂いた。その後、企画力養成講座の受講生(3グループ)と、実践力養成講座の受講生(3グループ)が、それぞれテーマ別グループに分かれて、この講座での活動実績報告やインバウンドに関する事業提案を行い、来場者との質疑応答を行った。そして最後にゲスト講師や本プログラム関係者より、次年度の講座並びにフォローアップに関する計画の説明を行った。また講座終了後には、同会場で意見交換会を実施した

インバウンド観光関連現地実習(特別コース)

8/30 (土)	コース1：日本の伝統食の魅力を探る
【場所】 昇仙峡周辺・ 甲府市、中央市 山梨学院短期大学	山梨県におけるインバウンドに日本の食文化を紹介・提供することのできる人材育成を目標として、以下の実習を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・そばの麺打ち体験を通して日本独自の粉食文化・麺食文化を学ぶ。(また、日本を代表する渓谷美を誇る昇仙峡の見学を通し山梨の魅力を再発見する。) ・日本の食文化を代表する和食の調味料である醤油について、その歴史、製造法など、和食の伝統であるうま味の食文化を学んだ。
費用	3,500円(そば打ち体験(持ち帰り有)と昼食代等)
9/7 (日)	コース2：白州の水と土壌と農産物
【場所】 北杜市周辺 帝京学園短期大学	甲斐駒ヶ岳のふもと、白州の水は全国的に有名であるが、その水のしみ込んだ土壌にはどのような歴史があるのかを、以下の実習を通して現代社会の課題となっている食糧問題等の観点から考察した。 <ul style="list-style-type: none"> ・白州付近の滝の見学 ・白州付近の滝・土壌に関する歴史的・文化的レクチャー ・土壌を活かした農産物の収穫 ・土壌を活かした農産物を使用した食事 ・水を活かした和菓子・冷菓のレクチャー
費用	2,000円(農産物収穫料・昼食料)
9/10 (水)～ 9/11 (木)	コース3：現代のGEISYA, FUJIYAMA — “日本の新魅力”を探せ!
【場所】 東京都内 山梨学院大学	外国人旅行者にとっての“日本の新魅力”を探るべく、東京での外国人が集まる観光スポットや宿泊施設などを視察し、彼らの来日ニーズや目的、実際の印象や感想などを直接インタビューし、さらにそれら観光スポットや施設の提供者側の外国人観光客への対応や戦略などの調査を行った。また、新技術や新産業を創出する最先端のイノベーション拠点の視察を通じ、新時代の観光ビジネスの可能性を探った。
費用	2,000円(資料・調査用具等の実習費用：別途宿泊費・食費等の実費)
10/25 (土)	コース4：山梨ワインの中身を知らう
【場所】 勝沼周辺 山梨大学	山梨県の観光資源としてブドウ・ワインは非常に重要である。山梨県はワイン醸造では全国1位の生産量を長年にわたり維持し、ワイナリーが点在し、観光ルートとして十分な資質を備えている。そこで、山梨県のワインの特徴を良く理解し、説明できるようにする能力の獲得は、インバウンド観光を推進する上で不可欠である。 <p>そこで本コースでは、外国人への説明のための知識の獲得に重点を置き、世界的なワインの歴史、日本および山梨県のワインの歴史、日本固有品種である甲州種やマスカット・ベリーA種、ワイン醸造の方法の理解、英語におけるその表現などを学習した。</p>
費用	2,000円(食事代等)

10/12 (日) ～ 10/13 (月)	コース5：身延山の歴史と文化を探るⅡ 身延山久遠寺における『お会式（えしき）法要・万灯行列』と朝勤を体験。
【場所】 身延山研修道場、 身延山周辺	身延山久遠寺周辺史跡を実際に訪れ、通り一遍の観光地としてではなく750有余年の歴史的、信仰の霊場としての身延山を肌で感じていただき、体験より新たな身延山の観光資源としてのあり方を考えていただいた。
身延山大学	・身延山久遠寺 法要参列 ・久遠寺諸堂見学 ・久遠寺朝勤参拝 ・講義、レポート作成など
費用	5,000円（1泊3食）

IV. 地域研究部門

部門長 : 波木井 昇

1. 地域研究部門の事業概要

(1) プロジェクト研究事業

地域研究交流センターでは、地域が抱えるさまざまな課題の解決および地域文化の発掘・継承に向けて研究事業を実施しており、研究事業にはプロジェクト研究事業と共同研究事業がある。

プロジェクト研究事業は、地域研究交流センターがテーマ選定を行い、学内の教員や学外の研究者等が参加する研究事業で、今年度は以下の4つのテーマで行った。このうち、①少子高齢化時代の地域ネットワーク、②多文化共生、③やまなし地域女性史、は平成17年度から、④「よつびし総研」プロジェクトは平成19年度から、それぞれ実施しており、今年度はこれまでの研究成果を踏まえ、内容をより深めたり、新たな内容に取り組む形で、研究活動を行った。各プロジェクト研究の内容については、本年報の42～45ページをご参照いただきたい。

- ①少子高齢化時代の地域ネットワーク～地域で支える認知症ケア～
- ②多文化共生
- ③やまなし地域女性史
- ④学生が主体的に運営する「よつびし総研」による甲府中心市街地活性化事業

(2) 共同研究事業

共同研究事業は当センターが募集する、学内の教員や学外の研究者等による研究事業である。応募のあったものの中から、選考委員会（6月11日開催）によって以下の6つの研究が選定され、実施された。このうち、③動作解析ソフトウェアを活用した介護・看護・リハビリ分野に共通する動作の分析、は平成19年度に続き実施された。各共同研究の内容については、本年報の46～48ページをご参照いただきたい。

- ①山梨県産業金融史（戦前編）～企業家史的視点からの分析～
- ②国際観光客誘致のための外国語メニューの開発に関するビジネスモデルの研究
- ③動作解析ソフトウェアを活用した介護・看護・リハビリ分野に共通する動作の分析
- ④学際統合型専門職連携演習～看護と福祉学生の協働に向けて～
- ⑤地域で生活する統合失調症患者の生活習慣病予防に関する研究～通院する統合失調症患者のメタボリックシンドローム発症を改善する取り組み～
- ⑥地域と協働する性と生殖のヘルスプロモーション研究～北杜市を中心に出産のパートナーシップモデル連携の取り組み～

(3) 特別研究事業

上記のほか平成20年度には、特別研究事業として、看護・福祉専門職支援コーディネーター部門として昨年度来実施してきた看護学部と人間福祉学部との協働による看護職と介護職の連携に関する調査研究の取り纏めを行った。

2. 地域研究部門の課題

これまでの4年間の地域研究部門の活動を振り返ると、今後の課題としては、まず以下があげられる。ひとつは研究成果をもとに、それぞれ研究報告書が作成されているが、今後は研究成果をもとにした論文作成を励行するなど研究成果の質のさらなる向上を図っていく必要がある。また、ホームページの一層の活用や、研究報告書の概要を掲載した冊子など、受け手の県民側の利便性等を考慮し、研究成果の地域への発信における手段の多様化が必要である。

1. センター・プロジェクト研究

(1) 少子高齢化時代の地域ネットワーク ～地域で支える認知症ケア～

① 研究目的

当プロジェクトでは、平成 17 年度より少子高齢化をテーマとし研究に取り組んできた。今年度はこれまでの成果をふまえ、認知症高齢者に焦点をあて、認知症になっても住み慣れたまちで最期まで満足した生活を送ることを支えるために、以下の 2 つの研究に取り組んだ。①認知症を地域で支える住民組織を対象に、認知症高齢者のケア啓発における各組織の抱える課題を明らかにする。研究①の知見をふまえ、②認知症理解のための研修会を企画し、新しい認知症のケアの理念・知識を提供すると共に、高齢者を地域で支えるための方策の検討を行なう。これに引き続き、研修会受講者の中から希望者を募り、町内の高齢者施設をフィールドとし、認知症高齢者と直接触れ合う『施設内体験学習』を組み入れた認知症啓発のための研修会を行う。①②の成果より、認知症ケア啓発における課題を明らかにすることを目的とした。

② 研究内容

研究目的①については、昭和町内の高齢者支援 5 組織（民生委員会、母子愛育会、いきがいクラブ、ふれあいサロンボランティアの会、認知症高齢者を介護する家族（現時点では未組織））に対し、グループインタビュー（半構造化）を行い、認知症ケア啓発に関する課題を明らかにした。得られた成果をふまえ、『認知症理解のための研修会』（内容：昭和町の概況・高齢化の現状、認知症の理解、認知症の人が生きることを支える、GW）を開催した。参加者の認知症理解の深まりとともに、受講者が地区に戻り知識を伝達していくことで、地域全体の認知症理解の底上げが可能になること、引き続き、地区単位の学習会開催等の要望が出されるなど、大きな成果がみられた。研究目的②では、上記研修会受講者の中から希望者を募り、住民 9 名が研究会メンバーと共に高齢者施設 3 か所で認知症の人と関わる『体験学習』を行った。受講者からは、施設の現状を理解する機会となった、認知症を抱える人の深い理解につながった、関わり方の基本について体験を通し学べた、地域住民として自分達にできる支援が明確になった等、講義と体験学習を組み合わせたことにより、参加者の認知症理解はより深まったと思われる。

○ 研究会等の開催状況

(A) 研究メンバーによる検討会

- ・ 11 名の研究メンバーによる検討会を年 6 回開催

(B) 認知症高齢者支援 5 組織を対象にグループインタビューの実施および分析

- ・ 平成 20 年 9 月 1 日（月）～9 月 30 日（火）

(C) 『認知症理解のための研修会』の開催（研究会メンバーが講師を担当）

日時：平成 20 年 12 月 16 日（火）午後（参加者 70 名）

場所：昭和町総合会館 2 階

(D) 『体験学習』の実施（参加者 9 名）

日時：平成 21 年 1 月 13 日（火）午後

場所：昭和町内の高齢者施設（3 施設）

③ 担当者

流石ゆり子（代表：看護学部）

小野 興子（副代表：人間福祉学部）

林正健二、村松照美、郷 洋子、小山尚美、萩原理恵子、森下亜由美（看護学部）

横山貴美子（人間福祉学部）

大原 恵、戸倉由紀（昭和町いきいき健康課）

（文責：流石ゆり子）

(2) 多文化共生

①研究目的

国内に居住する外国人労働者とその家族が増加しており、機械・電機・電子業界の割合が比較的高い山梨県内でも在住外国人が増えている。県内の在住外国人は約1万7千人で、外国人人口比率は1.9%と、同比率の都道府県番付では11位と高い。外国人との共生を進めていく上で、教育・情報発信を含めさまざまな分野での外国人支援の充実・強化がますます必要になっている。

本プロジェクトでは、平成17年度に県内産業における外国人労働力の状況、外国人労働者の生活実態と日本語に対するニーズなどについて調査を実施し、18年度には山梨県国際交流協会と連携した多文化共生セミナーの企画・開催、企業との間でパソコンのテレビ電話機能を活用した外国人労働者向け遠隔日本語教育の実験などを行った。19年度には企業2社の外国人労働者向けに遠隔日本語教育を実施し、また、多様な側面をもつエスニック・マイノリティとの共生をテーマに多文化共生フォーラムを開催した。

これらを踏まえ、20年度には県内及び海外の外国人労働者向け遠隔日本語教育、甲府市在住外国人実態調査の企画・分析等、及びFM甲府のラジオ放送を通じた在住外国人向け情報発信を実施した。

②研究内容

(A) 県内及び海外の外国人労働者向け遠隔日本語教育

県立大学では県内の外国人労働者向けの、地域の実情に即した簡便で効率のよい日本語学習システムの構築を目的に、平成18年度からパソコンのWebテレビ電話機能(SKIPE)を活用した遠隔日本語教育を実践している。今年度は昨年に続き(株)松下製作所の協力を得て、同社で働く日系ブラジル人3名に対し、日本語レベルやニーズに応じた日本語教育を実施した。甲府市にある県立大学と笛吹市の松下製作所の会議室をつなぎ、1月～2月に日常業務終了後、1回45分間の授業を週1回、5週連続で行った。日本語教育課程を有する県立大学の特徴を生かし、さまざまな教材を活用しながら、ひらがなや3桁までの数字の読み書き、買い物などの日常生活に関する読み書きや会話を中心に、双方向の遠隔授業を行った。

また、タイ・バンコクの北東、車で3時間のコラートにある松下製作所のタイ法人(コラート松下)で働くタイ人従業員に対し、同様にWebテレビ電話を使った日本語の実験授業を9月に行った。タイ人従業員のうち、3名の希望者向けに45分間の授業を2日にわたり実施した。この遠隔授業の実施に当たっては、コラート松下の近くにある地元の国立大学の日本学科と連携した。

(B) 甲府市在住外国人実態調査の企画・分析等

甲府市が策定予定の甲府市多文化共生計画のための基礎資料として、同市が実施した甲府市在住外国人実態調査において、県立大学がアンケート調査の企画と分析等を行った。甲府市にいる在住外国人(平成20年3月末現在、外国人登録者数5581人)のうち、約900名にアンケートを配布し、回収数は333部、回収率は37.2%であった。アンケートでは、医療、教育、地域社会との関わり、日本語学習、現在の日本語能力、日常必要としている情報などを質問し、また自由記述として甲府市に対する要望や意見を書きもらった。アンケート回収後に、その分析を行った。

(C) FM甲府のラジオ放送を通じた在住外国人向け情報発信

外国人向けの外国語での情報提供が不足しており、外国人に防災や生活情報を母語で送り届け、交流を深める中から、具体的な多文化共生の仕組み作りを目指し、多言語のラジオ番組を制作して、10月からFM甲府で毎週日曜日に10分間、放送を行った。放送言語は、県内における外国人登録者数の多い言語順に、ポルトガル語(ブラジル)、中国語(中国、台湾、香港)、韓国語(韓国、朝鮮)、スペイン語(ペルー、コロンビア、チリ、アルゼンチンなど中南米諸国)である。番組制作には言語別にチームを設け、教員・学生のほか、在住外国人、一般市民が参加した。2009年4月以降の継続と30分番組化を展望している。

③担当者

波木井 昇(代表、国際政策学部)

安藤 淑子(副代表、国際政策学部)

浜崎 紘一、八代 一浩(国際政策学部)

長坂 香織(看護学部)

(文責:波木井 昇)

(3) やまなし地域女性史

①研究目的

山梨に生まれ、暮らした女性の生活を聞き書きによって記録し、『山梨女性史ノート』などの文献と照合しながら、地域女性史の観点から聞き取り調査による資料を分析して、今後の山梨女性史研究に寄与する。また、『山梨女性史ノート』と『女学雑誌』を比較し、中央で発信された近代日本の先進的な女性文化・文学表現、女子教育、廃娼運動の明治期山梨における受容と普及、相互交流の様相を調査・分析するとともに、明治期山梨の服飾史をふくむ衣生活史や、女性宣教師が山梨の保育史・女子教育史に果たした役割について研究する。

②研究内容

大正期から昭和前期に山梨に暮らし、農業、製糸工女、織物工女、教員、医師、助産婦など、多様な職業に従事してきた県内在住女性の人生の歩みを聞き書きしてきた。昨年度に引き続き、県内在住の製糸工女や教婦たち、製糸工場関係者はじめ、山梨の女性医師にゆかりの人々への聞き取り調査による資料を収集し、江戸末期から明治初期の山梨の女性医師について考察するとともに、『山梨女性史ノート 昭和前期編』の記事から、製糸関係の年表の構成、記事の分析を行って、昨年度までの明治期・大正期の分析結果との比較により、昭和期の特徴を検討した。

また、昨年度に引き続き、北杜市、山梨市、南アルプス市の助産師への聞き取り調査をおこなった。とくに小淵沢町母子保健センター助産部門の歴史について体験を語る会を開催し、山梨における「助産」の歴史を考察した。

さらに、『山梨女性史ノート明治編』の文献資料の中から洋裁学校、裁縫教室に関わる記事を収集し、明治期山梨の衣生活に関わる教育について考察した。

以上のような研究をふまえ、昨年度に引続き「やまなしの女性史を学ぶ(3)」の講座名で県立男女共同参画推進センターとの共催(第一回講座は「山梨近代史の会」とも共催)による「ぴゅあ総合エンパワーメントセミナー」「キャンパスネットやまなし連携講座」として二回の連続公開講座を開催し、県民の生涯学習プログラムとして提供した。第一回 29 人、第二回 21 人、合計 50 人の参加者があった。

・第一回 平成 20 年 10 月 28 日(火) 講師 池田政子 先生(本学人間福祉学部教授)
「明治・大正期山梨の『製糸工女』たち」

・第二回 平成 20 年 12 月 6 日(日) 講師 岡野幸江 先生(近現代日本文学研究者)
「樋口一葉『にぎりえ』と明治の女性」

③担当者

吉川豊子(代表:国際政策学部)

千森幹子、戸田徹子(国際政策学部)

阿部真美子、池田政子、斎藤秀子(人間福祉学部)

伏見正江(看護学部)

(文責:吉川 豊子)

(4)「よつびし総研」プロジェクト2008 ～学生が主体的に運営する「四菱まちづくり

総合研究室」(よつびし総研)による甲府中心市街地活性化事業～

①研究目的

2007年4月、山梨県立大学の学生と教員の有志と共に、甲府中心街に「四菱まちづくり総合研究室」(よつびし総研)を設立した。そして、その「よつびし総研」を拠点として、甲府中心市街地の活性化事業等に取り組むという実践的研究を2008年度も実施した。その目的は、学生が地元の中心街活性化等に寄与するという形で地域・社会に貢献すること、およびその活動を通して学生が実践からしか学べない様々な経験やノウハウ、そして能力など様々な学習成果を得ることである。

②研究内容

2007年度同様、「よつびし総研」プロジェクトは、全国の地域活性化の成功事例を参考にしつつも、山梨県や甲府の特殊事情を踏まえながら、顧問教員のアドバイスを得て、学生が臨機応変に様々な事業を展開するという手法、すなわち、学生が甲府中心市街地で主体的に「まちなか研究室(よつびし総研)」を運営し、下記の風林火山事業を実施するという手法で実践された。

風の事業(地域興し活動のコーディネート活動)として、「山梨エコユースフォーラム」と連携した「マヨネーズ着ぐるみ清掃活動」、甲府市地球温暖化対策地域協議会と連携した「マイエコグッズフェア」、山梨県教育委員会主催の「YYプロジェクト」をサポートして「リトル甲府一号店」開店への協力などを実施した。

林の事業(催し物のプロデュース活動)として、昨年に引き続き「第2回ゆかた祭」、や「商店街とろう祭&キャンドルカフェ」、「シネマフェスティバル」などを実施。

火の事業(よつびし総研の活動情報や地域のイベント情報の発信などの広報活動)として、ブログやホームページ(2008年新設)による情報発信、第22回自治体学会・岩手盛岡大会でのポスターセッション、県立大学飯田キャンパスで開催された「第6回富士学会秋季学術大会」での学会報告などを実施した。

山の事業(学生が独自の視点で実施する調査・研究活動)として、「甲府都市空間調査」、「ガチンコジウムⅢ 三島・沼津にまなぶ市民主導の環境・景観まちづくり」などを実施。

2008度の研究の特徴としては、積極的にエコプロジェクトに取り組むことにしたことがあげられる。というのは、初年度の活動を通して「中心街活性化」とは、住民自身が住みやすいと感じ、美しいと誇れるまちをつくることであると痛感したからである(そのようなまちには、県内か県外を問わず、人々が自然と集まってくるので)。また、アドバイザーとして新たに県職員2名に参加していただいたことも初年度とは異なる点である。

反省点としては、様々なオファーに快く対応するあまり、「よつびし総研」が「イベント屋」、「ご用聞き」と誤解されがちであったので、来年度はこの点について善処したい。

③担当者

熊谷隆一(代表、国際政策学部)

市原実・小沢典夫・前澤哲爾・吉田均・安藤淑子・箕浦一哉(以上、国際政策学部)、

大澤準一・高野牧子(以上、人間福祉学部)、

伊東洋晃(山梨学院大学現代ビジネス学部)、

青木茂樹(駒澤大学経営学部)

(文責:熊谷隆一)

2. センター・共同研究

(1) 山梨県産業金融史（戦前編）～企業家史的視角からの分析～

①研究目的

本研究の目的は、戦前期山梨県の産業企業家の活動を支えた資金的背景及び山梨県における金融構造を明らかにするとともに、他地域との関係についてより詳細に検討することである。また、山梨県立博物館や県史編纂室が進めた本県産業史資料を金融史的視角から再整理し、今後の研究に供しようとするものである。

②研究内容

山梨県産業金融史（戦前編）は守備範囲がかなり広がるので、今年度は、山梨県産業金融史の方法と事例研究を実施することとした。

まず、研究代表者が「山梨県産業金融史研究の方法について」と題して、本県産業史関係の史料の所在と概要をまとめ、本研究の方向性を示した。ついで、事例研究として代表者が「若尾璋八と小林一三～東京電灯の2人の甲州人経営者～」（既発表講演原稿）を基礎とした、「甲州財閥」の資金調達と既存企業への株式投資行動について明らかにした。また、共同研究者は山梨県と静岡県産の産業組合を通じた資金調達及び運用を通じた産業金融動向の比較検討を行い、それぞれの特徴を析出した。また、これらの研究に引き続き、山梨県立博物館所蔵の「葡萄酒製造会社資料一括」の金融史的整理分析に着手し、今年度以降の山梨県産業金融史研究の継続につなげていくこととなった。これらの研究については、成果報告書において詳細が発表される。また、論文としてさらに精査および推敲を加えて、県内外の研究会での発表や雑誌論文として発表していく予定である。

③担当者

黒羽雅子（代表 国際政策学部総合政策学科）

長谷川直哉（山梨大学工学部准教授）

（文責：黒羽 雅子）

(2) 国際観光客誘致のための外国語メニューの開発に関するビジネスモデルの研究

①研究目的

本研究の目的は、2008年に締結した「甲府商工会議所との包括的連携に関する協定」に基づき、本学および山梨学院大学・甲府商工会議所との同研究チームを編成し、多言語（日、英、中）でのモデルメニューを作成することにある。以って、甲府中心商店街などでの外国人観光客向けの集客ツールを作成し、山梨県への外国人観光客の誘致促進のための体制づくりに寄与することにある。

②研究内容

多言語（日、英、中）でのモデルメニューとその付属資料を、同会議所が推薦する江戸家を実験協力店に指定し研究し作成した。作成に当たっては、国際的に理解しやすいメニュー構成や商品説明、デザインなどを研究した。特にメニューは、写真とユニバーサルデザインのピクトグラム（絵記号）などを多用することで、文字表記を最小限化する新しいタイプの構成を研究した。さらにメニューだけではなく、周辺ホテルより江戸家への外国語での誘導チラシや店内表示なども研究対象に加え、最低限のユニバーサルデザインを利用したサインを掲示し、店員がほとんど外国語を話せない場合でも、ある程度外国人観光客に対応可能な体制を研究した。研究成果物であるモデルメニューは、3月末までに江戸家に納品する予定である。

なお本研究は、次の学会で研究報告を実施した。外国語メニュープロジェクト調査グループ（下記担当者と同じ）、「甲府市中心街飲食店におけるメニューの多言語化プロジェクト」『富士学会 2008年度秋季学術大会（報告者）』、富士学会、2008年11月29日。

③担当者

吉田均（代表者：国際政策学部准教授）、伊東洋晃（代表者：山梨学院大学現代ビジネス学部准教授）

小林明（甲府商工会議所地域振興部部長）、渡井賢一（同主任）。他学生として、内藤博貴（山梨県立大学国際政策学部3年）、伊藤瞳（同2年）、篠原里奈（同4年）、駒谷可南子（同3年）、楊秋露（同2年）、沼百愛（同2年）、田中めぐみ（同2年）、塩崎亜沙美（同2年）、武川祥子（同2年）、猪股あさみ（同2年）、谷口誓（同1年）、菅原萌（同1年）、鄭新（山梨学院大学現代ビジネス学部2年）

（文責：吉田均）

(3) 動作解析ソフトウェアを活用した介護・看護・リハビリ分野に共通する動作の分析

①研究目的

本研究の目的は、平成19年度に採択されたセンター共同研究からスタートし、4年間をかけて「動作解析ソフトウェア（＝フォームファインダー、添付資料参照）を用いた介護・看護・リハビリ分野の技術教育方法の検討」を行うことである。

②研究内容

- (A) 昨年度実施した立位動作およびその介助動作の分析結果を用いて動作介助方法の検討を行った
- (B) 高校生、大学生を対象に解析画像を活用した介助動作教育を実施し、生徒・学生からのフィードバックを収集した
- (C) 動作教育前後の介助動作と、要介助者役の身体動作の状況を動作分析し自立動作との比較を行った
- (D) ベッドから車椅子への移乗動作介助を3方向から撮影し、立位・回転・着座それぞれの動作期に着目して動作解析を行った
- (E) 要介助者役の頭頂部・肩峰・上前腸骨棘と大転子の中間点の三点のマーキングを買い動作解析ソフトウェアにて追尾し、動作軌跡画像を作成した

③担当者

伊藤 健次 (代表、人間福祉学部)
小野 興子 (人間福祉学部)
森川 三郎 小林 美雪 (看護学部)
仲沢 富枝 (元県立看護短大短期大学部)
小川 純 (身延山大学)
杉山 由香里 (目白大学)
武内 博昭 (優和福祉専門学校)
渡辺 邦夫 鈴木圭介 (帝京医療福祉専門学校)

(文責：伊藤 健次)

(4) 学際統合型専門職連携演習

① 研究目的

本研究は、平成20年度に文部科学省の「質の高い教育推進プログラム」(プロジェクト代表：看護学部佐藤悦子教授)へ応募し採択された取組であるが、前年度から行なっていた調査結果報告結果まとめと報告書作成等のため申請し、今後のプロジェクト推進につなげることを目的とする。

本研究は、看護学部と人間福祉学部の学生が、協働してフィールドに入り、住民の生活を体感しながら、住民と共に、地域包括支援センターの活動を核とした住民参加型ケアシステムをつくるプロセスに関わることで、専門性を高め他職種との協働の在り方を学ぶことを目的とした、学際統合型の専門職連携教育開発プロジェクトである。

フィールドとなる地域包括支援センターは、平成18年に高齢社会を迎える国の最重要施策の一つとして立ち上がったものの、その活動の方向は、取組方法の未熟さやシステム化の遅れ等で混沌としている。本取組により大学が関与することで、地域包括支援センターは、行政を巻き込んだ住民参加型のケアシステム化の促進を期待している。

② 研究内容

本研究は、すでに平成19年度からスタートさせており、PDCA(計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)のサイクルに基づいている。平成19年度に実施した学生による高齢者への面接調査結果および、看護と福祉の連携学習による効果を学生のリフレクションペーパーより、その結果をまとめた。また、地域への説明や調整の資料として活用した、教育GPとして採択された内容も加えた。

③担当者

佐藤悦子・河野由乃・吉澤千登勢 (看護学部)
小野興子・神山裕美 (人間福祉学部)

(文責：神山 裕美)

(5) 地域で生活する統合失調症患者の生活習慣病予防に関する研究

～通院する統合失調症患者のメタボリックシンドローム発症を改善する取り組み～

①研究目的

平成 19 昨年度、A 病院の協力の下、地域で生活する統合失調症患者の活動および薬物療法とメタボリックシンドローム(以下、MS)発症との関連を明らかにするために、同病院を定期的に通院する 18 歳以上の統合失調症圏内で、支援を受ければ自記式の調査票に答えられ、調査協力で文書同意が得られた 335 人の大規模調査を実施した。調査の結果、通院する統合失調症患者の MS 発症率は全体で 22.1%、男性 27.2%、女性 15.3%であり、一般成人を対象とした Arai ら(2007)の調査(全体で 7.8%、男性 12.1%、女性 1.7%)より有意に高く($p < 0.001$)、重大な問題であることがわかった。MS 発症を改善・予防することへの示唆として、腹部肥満の改善を支援すること、抗精神病薬の影響を継続してモニタリングすること、家事の積極的な実行を支援すること、禁煙を支援することが挙げられた。なお、調査協力者一人ひとりには、MS 発症の有無と今後の改善・予防に向けてのワンポイントアドバイスを添えた調査結果通知書を作成し、主治医を通して通知した。そこで今年度は、通院する統合失調症患者のうち、昨年度の結果において腹部肥満に該当した 175 人を対象に、MS 発症の改善に向けて取り組んだ。

②研究内容

まず、昨年度の調査協力者 335 人全体の MS 発症の調査結果をパネル展示や報告会を実施し、MS 発症を改善・予防することへの意識や関心を高める取り組みを実施した。次に、腹部肥満に該当した 175 人には期間を設けて個別の健康相談日を案内し、生活習慣の改善に向けての助言や相談に応じた。そして、腹部肥満に該当した 175 人には継続調査を呼びかけ、うち文書同意が得られた対象者には主治医より血液検査、抗精神病薬処方などの情報提供を依頼し、研究者らで身体計測・血圧測定、生活状況調査を実施した。

③担当者

清水 恵子 (代表 看護学部)

深沢くに子他外来看護師、横森いづみ、高野 雅樹(山梨県立北病院看護科)

藤井 康男、三澤 史斉(山梨県立北病院診療科)

(文責：清水恵子)

(6) 地域と協働する性と生殖のヘルスプロモーション研究

～北杜市を中心に出産のパートナーシップモデル連携の取り組み～

①研究目的

産科医不足等から分娩取り扱い施設の閉鎖や分娩集約化が行われ、「出産難民」といわれる現象が全国的に生じ、周産期の母子とその家族をとりまく環境は危機的状況にある。身近なところでの安心な出産を望む女性の選択権の保障は、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖における健康と権利)につながる。少子時代に伴い女性たちの求める「主体的に産むお産」に対して、個人の価値観に合った助産ケアが求められている。本研究においては、北杜市において出産のパートナーシップモデル連携の構築を目指す。

②研究内容

2008 年度は、北杜市で開催された助産師による「出産のパートナーシップモデル講座」に参加した妊婦と家族を対象に、助産実践などに関するアンケート調査を実施した。これらの結果、及び出産・育児の体験者の語り、北杜市の母子保健施策の実施状況などから、地域において妊産褥婦への細やかで継続的な助産ケアのニーズが明らかになった。女性の性と生殖に関わる助産師は、常に女性たちの傍で耳を傾け、母となる移行期をスムーズにおくれるよう、女性の心と向き合う役割が期待されている。地域で助産師が「院内助産所」や「助産師外来」を開設するなど、市の政策課題としての出産・育児環境の基盤整備へ繋がる示唆が得られた。

③担当者

伏見 正江 (代表：看護学部)

萩原 結花 (看護学部)

中嶋登美子 (北杜市保健福祉課)

山下貴美子 (山梨県立中央病院)

米倉 弥生 (米倉助産院)

井上千栄子 (ホームバースさんさん)

草野香寿恵 (北杜森林療法協議会)

(文責：伏見正江)

V. 教育改善・

開発部門

部門長： 堀井啓幸

教育改善・開発部門の事業概要

教育改善・開発部門は、本大学全体としての教育力向上のために、授業方法の改善や教材開発など教員集団のエンパワメントを図ること（FD：Faculty Development）、大学の重要な構成員であり学生にとって学習環境の大きな要素である職員のエンパワメントを図ること（SD：Staff Development）、さらに現代GPや特色GPへの研究開発を中心としながら教養教育のプログラム開発を図ることなど、本大学の教育研究の実践の検証と発展を図るといふ「大学教育センター」的な役割を担っています。しかし、これまでは、本部門単独の活動として、教育評価・改善部会として、授業評価の実践、授業評価システムの構築に向けての検討や具体的な準備作業、そしてFDSD研修会の開催が精一杯という状況でした。特に、授業評価に関しては、昨年度後期から非常勤講師への授業評価が行われることになり、それに対応するための一つの方策として学生が大学や自分のパソコンから授業評価できるシステムを導入し、原則として本学の教育活動に関わるすべての教員が学生の声を生かした授業を実践できるような環境を醸成することに努めました。

開学4年目にして、ようやく全学FD委員会、各学部に学部FD委員会が立ち上がり、短い期間ではありますが、後期において、公開授業や教員参加型のFD研修会の企画などが実践されました。今後はFD委員会との関係の中でさらに授業改善・大学改善に結びつく活動の後押しができるものと思います。本事業報告の場を借りまして、実質的に教育評価・改善活動を支えていただきました部会の先生方、センター長、ご協力いただきました職員の方々にお礼申し上げます。

1. 平成20年度のオンライン評価の状況とFD委員会への要望

平成19年度のオンライン授業評価結果の反省を踏まえ、平成20年度前期においては、教授会、科会等でオンライン授業評価について何度か説明をし、学生に働きかけをしてもらった。また、学生自治会と連携して、学生がオンライン授業評価に参加するように働きかけをした。さらに、授業評価についての学生アンケートの実施、学生と授業評価に関する意見交換会を設けた。授業評価に関わる作業に追われ、部会として学生の生の声を聞く機会がなかったため、今後の授業評価を考えるためのプロセスとして貴重な時間になった。しかし、現時点では、なかなか授業評価の回収率（評価率）は上がっていない様子である。

とはいえ、現状において、授業評価の実施、集計、分析を以前のように一部会の数名の委員だけで行うことは無理である。今回、全学FD委員会、学部FD委員会が立ち上がったことをきっかけにして、オンライン授業評価の回収率をあげる手立て（特に、半ば強制的に授業評価を実施していた時から学生の意見の中に「評価をしても教員の授業は改善されない」という意見があったという重い事実の改善など）を、いわゆるFD活動の重要な柱として、全学的な改善策の検討、実施を進めていくことが求められる（なお、全体集計結果については平成21年度に発行予定の『平成20年度報告書』を参考にされたい）。

2. 来年度（平成21年度）以降の展望としての「教育共同体の形成」

山梨県内のほとんどの大学では、授業評価の処理・対応の煩雑さ等から、外部発注で授業評価結果の集計、分析をしている。本学でも、すでに、来年度の授業評価に向けて、そのための予算を要求しているところである。

授業評価結果の集計、分析を外注することで、授業評価をスムーズに実行し、本部会の「研究と開発」という本来の役割を果たすことが可能になると思われる。そして、全学FD委員会と協力して、「結果を生かし、大学力のエンパワメントを図る」ための様々な改善策を実施していくことが求められる。

センターの役割、本部門、本部会の役割が具体的に何なのかかわからないままに、途中からこの部会が授業評価関連の作業を引き受けることになり、数名の教員で授業評価の集計、分析等に追われる中で、大学、学部全体の組織的な対応の必要性を痛切に感じてきた。

短大から改組され、看護大学、看護短大と統合されて設立された本学は、設立4年を経て、平成21年度から新たな段階に入る。

大学設立3年目、4年目に自己点検自己評価委員会ができ、全学・学部FD委員会も設置されたが、本来目指されるべき業務（役割）と実際の業務の溝は深く、委員編成が教職員全体に広がっていない状況もある（小規模の大学ゆえなのか、委員の重複という点では必ずしも改善されていない）。くしくも、平成19年度FDSD研修会にご講演をお願いした清水一彦先生が、授業評価の最終形は、FDの組織化・システム化であり、それは、教育共同体の形成であり、場の共有、相互交渉・コミュニケーション、文化の共有、連帯の絆といったものを包含するものであると指摘されている。

これまで4年間、授業評価活動を通して見えてきた本学の課題を、点ではなく、線として、面として、本学全体の教育活動活性化のために生かしていくことが望まれる。その点、本部門、本部会は、究極的には本学が教育共同体として形成されるためのシンクタンクとして位置づけられ機能していくことが望ましい。

3. 教育改善・開発部門の活動記録（教育評価・改善部会の会議は必要に応じて8回開催したが、その他、集計作業、自己点検評価、独法化検討、全学FD委員会の立ち上げなどの作業、検討を必要に応じて行ってきた）

月	活 動 内 容
7月まで	<ul style="list-style-type: none"> ① 全学自己点検評価委員会・学部自己点検評価委員会との役割分担の検討 ② 非常勤講師への授業評価実施のご案内通知 ③ 前期学部授業評価科目一覧表を学部・学科で検討（振り分け科目の確認、実習科目の評価方法・授業評価実施日程の設定など） ④ 今年度の活動方針の決定 ⑤ 前年度後期授業評価についての検討（特に回収率を向上させることに関わって、学生へのアンケート、直接対話、教職員への呼びかけなどを行うことになった）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ① 次年度予算案の作成（報告書の印刷費用を他の部会の紀要・報告書などの印刷代金と同額に設定するなど） ② 自己点検評価項目の検討（自己点検評価における「授業評価の生かし方」の調査票作成）*自己点検評価委員会は自己点検評価をすることで手一杯であり、ともに全学的なFD活動をするのは無理であることを確認 ③ 独法化検討委員会中期計画に関わる項目及び内容の検討 ④後期授業評価の実施内容・方法の検討（非常勤講師担当の授業について評価を行う、ただし、専任・非常勤問わず実習科目への実施については継続審議、授業評価の公開方法については継続審議、学生からアンケート項目等について意見を聞く機会を設けることについては継続審議、現状においてオンライン授業評価継続することとなった）
9、10月	<ul style="list-style-type: none"> ① 前期授業評価集計作業 ② 全学FD委員会との役割分担検討
11月	<ul style="list-style-type: none"> ①後期学部授業評価科目一覧表を学部・学科で検討（振り分け科目の確認、実習科目の評価方法・授業評価実施日程の設定など） ③ 第一回全学FD委員会開催（後期授業評価の基本方針の確認等）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ①第二回全学FD委員会開催（全学FD研修会の内容の検討等） ④ FD（SD）研修会の講師の決定と交渉
1月	<ul style="list-style-type: none"> ① システムの修正等（データ入力、複数科目教員の扱い、オムニバス授業の扱いなど） ② 授業評価実施（1月13日より2月28日まで）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成20年度FDS D研修会：山梨大学 進藤聡彦教授講演「大学における評価の課題」（4日） ②来年度に向けての準備が必要な案件についての検討（全学FD委員会とともに検討） ② システムにおける集計等について検討、変更依頼（データ集約の方法など）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成19年度『教育改善・開発部門 平成19年度報告書』発行・配布（1日） ② 教員による授業評価結果閲覧及び「自己評価」の実施及び学部長の「総括」 ③ 報告書（原案）の作成（但し、発行は、平成21年度予算にて執行）

4. その他の活動

- 平成 19 年度教育改善・開発部門「教育評価・改善部会」報告書の作成・発行（平成 21 年 3 月）
自己点検評価等の資料作成など様々な活動が重なり、例年より半年遅い発行になってしまった。
- 授業評価についての学生アンケート・学生有志との直接対話（平成 21 年 6 月）*結果については平成 20 年度報告書を参照のこと。
- 授業研究会の開催（各学部・学科ごと公開授業を行った）
平成 20 年 11 月、12 月に開催された全学 FD 委員会での話し合いを踏まえて、各学部・学科において授業公開が行われた。
- 現代 GP・授業研究に関する研修会への教員の派遣（講演会）と報告会の開催（本編Ⅳ－2 等にて報告）
- FD 講習会の開催（平成 21 年 2 月 4 日、飯田キャンパス B 館講堂にて）
全学 FD 委員会での話し合いを踏まえて、山梨大学人間科学部教授、進藤聡彦氏をお呼びし、「大学における評価の課題」というテーマで、グループワークを取り入れた研修会を行った。学長選挙や人事委員会などと重なって例年より遅い開催となり、また、定期試験中の忙しい時期の開催になってしまったが、ほとんどの教員が参加し、活発な意見交換がなされた。看護学部、国際政策学部、人間福祉学部の教員が混じって行われたグループワークでは、主に本学の授業評価の課題について検討され、来年度につながる課題が提起された。
*講演記録については、平成 20 年度報告書を参照のこと。
- 「教育環境としての職員のエンパワメント」の企画・実践（SD 企画・研究）
本学で行われた F D S D 研修会を始め、京都コンソーシアム研修会への派遣（平成 21 年 3 月）など
- 教育 GP 申請
看護学部と人間福祉学部とが連携して取り組んだ平成 19 年度の実績と結果を踏まえ、「学際統合型専門職連携教育開発プロジェクト」として、平成 20 年度教育 GP に申請し採択された。看護学部学生と福祉学部学生の連携により、大学と地域が協働して実践と教育と研究をつなぎ、地域包括ケアの実現を目指したいという強い志向のもとで、専門委員全体での会議、看護学部・人間福祉学部代表の担当者会を継続して行っている（Ⅰ－9、看護・福祉専門職支援にて報告）。

5. 活動報告 看護学部FD委員会

I. 看護学部FD委員会の発足

大学におけるFDは、1998年10月大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方針について」を受けて、2008年より大学設置基準第二十五条の三において明文化され、義務化された（大学院については、2007年より義務化）ことはよく知られるところである。

山梨県立大学看護学部FD委員会（英語表記：Faculty Development Committee for the Faculty of Nursing）は、義務化前に存在した前身の山梨県立看護大学FD委員会を改組し、2008年7月、教授会において「方針とその企画」が承認され、活動を開始する運びとなった。

II. 看護学部FD委員会の方針とOutcome

2008年度の方針を『授業評価アンケート』結果を踏まえて教育課題と改善方法を明確にし、個々の教員の教育力の向上を図り教員団資質開発を目指すとした。Outcomeは、学生の授業に対する満足度を高めることとした。

III. Outcome達成へ向けての取り組み

昨年度の「学生による授業評価」および「教員による授業評価」を生かしてOutcomeの達成を図ることをねらいとして、以下の企画を設けた。

FD企画1：プレゼンテーション

テーマ「学生による授業評価における満足度決定要因：授業の満足度を考慮したFD組織化に向けて」

開催日：7月23日（水）発表者：杉田由仁（看護学部FD委員）

平成19年度前半に実施「授業評価アンケート」の分析をふまえて、学生の授業満足度を決定する要因についてPowerPointでデータを示しつつ、説明がされた。教員の参加率は88.5%であった。

FD企画2：教育講演およびワークショップ

テーマ「参加型学習法」と「学生にとってのわかりやすい説明」

開催日：9月10日（水）講師：高橋英児（山梨大学）

FD企画1を受けて、授業満足度には、「参加型学習」「わかりやすい説明」が関わっていることから、このテーマで講演依頼した。前半に講義、後半はワークショップを通して参加型学習法を教員各自が体験した。教員の参加率は88.5%であった。

FD企画3：本学講師による公開授業と授業参観

開催日：後期 9月～12月 合計9回

「学生による授業評価が高い」という基準によって選定された講師による公開授業が実施され、授業参観希望者は、公開授業観察の視点（用紙）をもとに、「わかりやすい説明を行うためには」「学生参加型の授業を行うためには」についての実例を観察する機会となった。

FD企画4：教育講演（本学看護実践力推進プロジェクト共催）

テーマ：「問題解決力」を実現するポートフォリオ

開催日：9月30日 講師：鈴木敏恵（千葉大学）

平成18年度より立ち上がった本学部看護実践力推進プロジェクトとの共催によって実施された。対象は、作成する学生（2年生、3年生）および指導にあたる教員ならびに実習施設の看護師である。ポートフォリオ作成の仕方、評価の仕方を学生とともに共有化した。教員参加率は82%であった。

IV. まとめ

FD企画1～4への参加が、自己評価をいっそう客観視する機会となり、授業づくりへの一環となることを期待したい。最終的には今年度の「学生による授業評価」を参考に、シラバス作成の段階から、再構築への吟味等々も視野に入れた活動へとつなげていただければ幸いである。そのための参考データとなる「授業評価アンケート」の回収率を上げることは、今後とも重要課題である。

（文責：吉田文子）

6. 教育GP採択 テーマ「学際統合型専門職連携教育開発プロジェクト」

(1) 申請過程

平成 19 年度申請において採択に至らなかった理由は、「実施に関する具体性」であった。採択には至らなかったものの、専門職育成において本プロジェクトの必要性は高いと考え、平成 19 年度は、センターの予算をいただき一部実施をした。平成 20 年度申請に当たり、平成 19 年度の実施経過からその教育成果や実施する上での課題を明確にし、それを申請書のなかに明記していった。

また、教育 GP「質の高い大学教育推進プログラム」は平成 20 年度に文部科学省が新たに設けた枠組みであり、今までの現代 GP と特色 GP を統合させたプログラムである。教育 GP の意図するところから、①本プログラムの特色 ②PDCA のサイクルの明確化 ③評価指標の明確化 ④実施体制 といった視点を中心に検討した。さらに、本プログラムのフィールドとなる甲府市に実施計画書を持って説明と依頼を行い、そこでいただいた意見も申請書のなかに入れ込んだ。

(2) 結果

8 月 25 日文部科学省のヒアリングがあり、9 月下旬に採択の結果をいただいた。

(3) 申請後の学部プログラム

(1) 学内の実施体制

地域研究交流センター長、看護学部長・人間福祉学部長に助言をいただきながら学内の体制づくりを行った。本学の「水曜フォーラム」に取り上げていただき、学内教員に本取組を紹介した。

①執行部：平成 20 年度教育 GP 申請に当たったメンバーを、本プログラムを推進していく執行部として位置づけた。本プログラム実施案を作成し、ワーキングチームに諮りながら全体調整を行いプログラムを推進していった。

②専門職ワーキングチーム：本プログラムは、看護学部と人間福祉学部の学生を対象とした教育プログラムである。本プログラムの実践を担当するメンバーを両学部の教員から選出した。本プログラムは 3 カ所のフィールドに分かれて実施するため、ワーキングメンバーも 3 つに分かれフィールドを担当し、フィールドとの綿密な調整を行いながら進めている。

③教育開発プロジェクト実行委員会：本プログラムの実践プロセスを、「専門職連携教育プログラム」として創りあげていく検討メンバーには、看護学部・人間福祉学部・国際政策学部の教員を構成メンバーとした。

④健康長寿プロジェクト実行委員会：本プログラムの特徴は、学生の教育プログラムをフィールドとなる甲府市地域包括支援センターを核として実践するところにある。学生がフィールドに出て行う活動を、地域の視点からも評価しそれを次の実施に活かしていくといった PDAC の循環型サイクルを取る。したがって、この実行委員会でそれらの計画と評価を担当する。メンバー構成に甲府市地域包括支援センター・甲府市、また経過のなかで山梨県福祉保健部にもこれに加わっていただくこととなった。今後住民代表にも参画をしていただく計画である。

(2) 本プログラムの実施

1 月 6 日に学生に向けたオリエンテーションの実施、1 月 31 日・2 月 7 日の両日 3 カ所に分かれて学生がフィールドに出て演習を行った。看護学部と人間福祉学部の学生が混合のチームを作り、「より豊かな健康的な生活を送るために」といった視点を持って、地区踏査・住民からの聞き取り調査をおこなった。約 70 名の住民の協力が得られインタビューを行い、その内容等を現在分析中である。また、地区踏査から、資源マップを作成したグループもあり、これらを報告書としてまとめていく予定である。

混合のチームで一連のプロセスを体験したことで、互いにその視点の特徴を知ることができた。この体験を「リフレクションペーパー」でふりかえり、互いの専門性・専門職としての協働のあり方を考えることができている。この一連のプロセスを、執行部及びワーキングチームで評価していく。

(3) 地域との調整

甲府市やフィールドとなる地域包括支援センターとは、専門職連携教育のための演習実施に当たり綿密な打ち合わせを繰り返し実施した。また、合同の職員研修会を継続して行い、学生を迎えるためのフィールドづくりを行う。

(文責：佐藤悦子)

VI. 事務局

1. 企画運営委員会記録

1. 第1回 平成20年4月15日(火)
主な協議事項：「センター表彰取扱要項」、20年度予算について等
2. 第2回 平成20年4月30日(火)
主な協議事項：センター委員の交代、「センター表彰取扱要項」について等
3. 第3回 平成20年5月27日(火)
主な協議事項：センター予算の配分について、20年度自己点検評価について等
4. 第4回 平成20年6月10日(火)
主な協議事項：学生活動の「認定証」について、共同研究の公募結果について等
5. 第5回 平成20年6月24日(火)
主な協議事項：地域研究事業の選考結果について、ニューズレターVOL7について等
6. 第6回 平成20年7月8日(火)
主な協議事項：「学生優秀地域プロジェクト」認定・支援制度実施要項について等
7. 第7回 平成20年7月22日(火)
主な協議事項：センター予算について、全学FD委員会の立ち上げについて等
8. 第8回 平成20年8月5日(水)
主な協議事項：全学FD委員会について、センター関係施設予約受付の考え方について等
9. 第9回 平成20年9月10日(火)
主な協議事項：多言語放送プロジェクト、法人化中期目標について等
10. 第10回 平成20年9月30日(火)
主な協議事項：教育GPと当初予算への盛り込みについて、法人化中期目標について等
11. 第11回 平成20年11月4日(火)
主な協議事項：教育GPの実施体制の整備について、法人化中期目標修正案について等
12. 第12回 平成20年12月2日(火)
主な協議事項：法人化中期目標修正案について、忍野村との連携協定について等
13. 第13回 平成21年1月6日(火)
主な協議事項：法人化中期計画案の確認について、大学案内2009について等
14. 第14回 平成21年1月28日(火)
主な協議事項：「学生優秀地域プロジェクト」の選考結果と認定式について等
15. 第15回 平成21年2月17日(火)
主な協議事項：甲府城西高校との連携授業について、後期授業評価について等

2. 視察研修報告

(1) 教育GP関連

・公募説明会 (4/21)

平成 20 年度から新たに設けられた教育 GP のねらいを明確にするために、公募説明会に参加した。その結果、PDCA のサイクルを明確にしていくと共に、取組の成果と社会への情報提供が強く求められていることがわかった。申請書を作成する段階では、その点を十分に検討し、計画のなかに明記していった。

・ヒアリング (8/24~8/25)

ヒアリングには、看護学部から松下学部長・佐藤、人間福祉学部から阿部学部長・神山、又事務局から佐原副主査が出席した。20 分間のプレゼンテーションを行い、その後審査員 6 名・事務担当者 4 名による質疑があった。9 つの質問があり、その内容は「全学的な取り組みの具体性」「教員及び学外者が行った評価の学生自身へのフィードバックの方法」「学生の背景と本取り組みとの関連性」「フィールドの確保とその有用性」「予算計上にあるマイクロバスの執行について」などであった。会場には、鶴見学長、池田センター長も来てくださり激励を下された。

・補助金説明会 (10/8)

大学改革推進等補助金交付要綱に沿い、補助金の使用ルールと留意事項等の説明がされた。本補助金は、①選定された取り組みにおける教育活動にかかる経費であること ②組織的・継続的な教育活動にかかる経費であること ③適正かつ明瞭に執行管理する経費であること の確認がされた。その後の質疑で、さらに具体的な使用方法の説明がされた。

(文責： 佐藤悦子)

(2) 教育著作権セミナー参加報告

平成 20 年度教育著作権セミナー (独立行政法人メディア教育開発センター主催) が平成 20 年 9 月 30 日に東京大学小柴ホールで開催され、出席した。本セミナーは大学等の教育機関における ICT (Information & Communication Technology) を活用した教育展開が広がりを見せる中、e-ライニングコンテンツの制作や利用等に関しての著作権の取り扱いなどが課題なっていることを背景に開催されたものである。メディア教育開発センターの尾崎史郎氏により、「教育関係者が知っておきたい著作権」と題して講演が行われ、著作権についての一般的な理解を深める内容のもと教育機関における著作権の取り扱いとして主として複製、公衆送信、上演、貸与等に関わる著作物の取り扱い上の注意点等について判例を混じえながら解説された。授業等において教材として使用する資料の複製については、対価を得ない非営利目的であることなど一定の条件を満たす限りにおいては複製が認められていることや著作物を使用した入試問題の作成にも著作権者の利益を不当に害さない限りは、出所の明示をおこなうことで許諾を必要としないが、入試後にホームページへの掲載は認められないものであることなど実用的な話をきくことができた。公演後の質疑応答では、教員が講義で使用する資料を事務で印刷を行うこと (可)、オムニバス形式の教材の複製・配布を特定の教員が行うこと (不可)、遠隔授業等での同時講義における資料提示 (可)、サーバーに一端保存して随時アクセスできる環境下で使用する教材や自宅学習用の配付資料 (許諾が必要)、当日の新聞の複写利用 (許諾必要) など詳細な事例についての質疑応答がなされた。著作権に関する関連サイトは文化庁、社団法人著作権情報センター、メディア教育開発センターのホームページからアクセスできる。

(文責 小田切陽一)

(3) 平成20年度 能力開発事業第3回FDセミナー

日時：平成20年10月3日(金) 14:00-17:00 会場：大阪市立大学

公立大学協会(公大協)では、教職員の能力開発の重要性、特にFDの実質化を重視し、FDセミナーが実施されている。第3回のテーマは「FDの取組とセンターの役割」であり、大阪市立大学、大阪府立大学からそれぞれのFD活動の実際が紹介された。

【大阪市立大学】大学教育研究センター 准教授 飯吉 弘子

大阪市立大学では、10数年前から草の根的全学FDの各種取組を実施している。5年前に大学教育研究センターが設立され、より組織的なFDが展開できるようになった。その結果、部局におけるFD活動も活発化し、日常的・部局FDと全学FDの効果的連携を模索している段階である。①全学的FDの取組(FD行事、刊行物発行、授業アンケート等)②日常的・部局のFDの取組(部局における体系的カリキュラム整理、部局による授業アンケート等)が紹介された。日常的なFDを大学全体のFDの中にどう位置づけるか、また全体FDを日常的FDとしてどのように恒常化させるかという課題も提起された。

【大阪府立大学】高等教育開発センター 教授 高橋 哲也

大阪府立大学の高等教育開発センターは、平成17年に発足した。全科目の授業アンケート、全学向けのFDセミナー、参加型FD研修、ピア授業参観、全学へのFDヒアリング等を実施してきている。その中で、各部局の実態にあったFDのサポートが重要だと指摘され、センターの役割としては、当初の全体の啓蒙から学科レベルのサポート、さらには個人のサポートの必要性へと説明が展開された。

【参加して】FD活動は、研修会等の啓蒙的活動だけでは実効性に限界があり、日常的FDとの相互的な連携が必要であることを実感した。各大学の特徴を出すためにも、各大学独自で自己の現状と課題性をふまえたFDの定義付けをしていく必要があると感じた。

(文責：吉田文子)

(4) 平成20年度「大学教育改革プログラム 合同フォーラム」報告

上記フォーラムが、平成21年1月12日、13日、「パシフィコ横浜」で開催され、参加した12日の概要を報告する。

10:15~11:30 基調講演「大学教育の転換と革新」慶応義塾大学塾長 安西祐一郎

基調講演として「いま求められる大学教育のあり方について」が行われた。その要旨は以下の通り。

1. 大学教育政策の動向～中教審答申による大学教育の指針についての説明。
2. 留学生30万人計画～グローバル化がどう進んでいくのは分かるが、本当に必要なのかという疑問。
3. 国の公財政支出は低レベル～OECD加盟國中、政府の教育への支出は最低で、大問題である。
4. 女性研究者の低比率～各国比においても、日本は非常に低く、今後のあり方がさらに問われる。
5. 国への提言と大学の努力～国の教育行政への痛烈な批判と共に、国の理解のために各大学の努力が不可欠。

13:30~17:30 「質の高い大学教育推進プログラム分科会(大学)」

5つの分科会の中から、メインホール開催の上記分科会に出席した。

現代GP採用大学から5人の事例報告があり、その後、シンポジウムとなった。

様々な意見交換があったが、その中で、教育方法・第2WG主査である同志社大学学長・八田英二氏から申請書類と審査基準について、「教育GP」の4つの視点について指摘を取り上げた。

ポイントは、以下の通り。

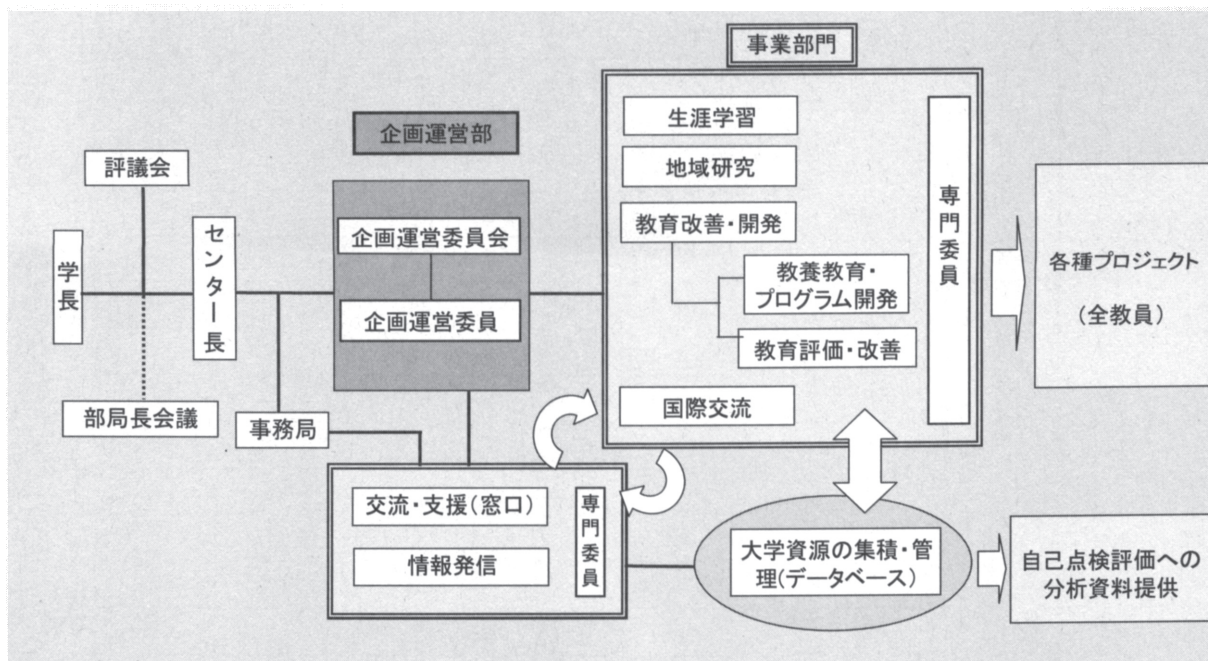
1. まずその計画によって、当然ながら「質の向上が図られること」がなければならない。そこが見えないといけない。
2. プログラム内容が、大学・学部・学科ポリシーと合致しているかも重要である。個人的に行なうことではダメで組織的関与と意思一致が必要である。また、新しい試みを期待している。かつて、どこかで見たようなものではない。しかし、新規性は重要とはいえ、アイデアはよいが、そのプロセスや結果がうまく書けていないものも多い。
3. 達成度をどう図るかが重要である。評価については、数値化できることが少なく、どこも悩んでいるのは、承知しているが、確実に行ってほしい。評価方法には、学生自己評価、学内評価、学外評価の3つを行うこと。また、評価した後、その結果に基づき改善を加えられるようにしておくこと。
4. 実行した後、どうする？ 学士力を考えると、学生が卒業した後、追跡調査なども是非して欲しい。

なお、当日配布された資料類は、地域研究交流センター事務室に保管している。

(文責：前澤哲爾)

3. 組織図・委員名簿

(1)組織図



(2)委員名簿

		総合政策学科	国際コミュニケーション学科	福祉コミュニティ学科	人間形成学科	看護学科	
地域研究交流センター 企画運営委員会		波木井 箕浦	前澤 ・安藤	小野 神山	◎池田(政) 堀井	○流石 白鳥 小林(た)	
事業部門(専門委員)	交流・支援	◎箕浦 小沢	安藤 吉田(均)	○小野 伊藤(健)		小林(た) 泉宗	
	情報発信	○熊谷 (箕浦)**		◎神山 寺谷		渡辺	
	生涯学習	市原	◎前澤 伊藤	反町 川池	池田(政) 高野(牧)	○白鳥 山本 渥美	
	地域研究	◎波木井		○小野		○流石	
	(企画運営委員全員)						
	教育改善・開発				◎堀井		
	教育評価・改善	箕浦	○安藤	斎藤*	◎堀井	名取	
	プログラム開発	教養教育開発	平田	○吉川** 伊藤・平野	藤谷	川上	長坂
		GP開発	熊谷	(八代) ○前澤	藤谷 (小野)	池田(充) (池田(政)) 堀井	佐藤 河野 吉澤
	国際交流	未設置(暫定窓口:学生部・国際交流委員会)					
特別担当	看護・福祉専門職支援コーディネーター			◇小野 伊藤(健)		◆小林(た) 泉宗	

企画運営委員は専門委員を兼務 ◎部門長 ○副部門長 ◇リーダー ◆サブリーダー

下線 企画運営委員以外の専門委員 ※教務委員長、教養教育運営委員長、**HP担当

(): 申請経験者、必用に応じ出席

4. 地域研究交流センター委員一覧

(企画運営委員 *)

学部	学科	氏名	専門領域
国際政策学部	総合政策学科	市原実	地域振興
		小沢典夫	環境政策・行政学
		熊谷隆 <small>ア</small>	地方行政・地方財政
		波木井昇*	国際金融・国際経済
		平田忠輔	政治学
		箕浦一哉*	環境社会学
	国際コミュニケーション学科	前澤哲爾*	メディア論(映像)
		伊藤ゆかり	アメリカ演劇・戯曲
		安藤淑子*	日本語教育
		八代一浩	情報通信
		吉川豊子	日本文学・ジェンダー論
		吉田均	国際開発・国際協力
		平野和彦	中国地域研究(中国文化学・中国語)
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科
		神山裕美*	社会福祉(社会福祉援助技術)
		川池智子	児童福祉・障害者福祉
		寺谷隆子	社会福祉(精神保健福祉・障害者福祉)
		斉藤秀子	被服環境学
		反町誠	社会福祉(精神保健福祉)
		藤谷秀	倫理学・哲学
		伊藤健次	社会福祉(介護技術)
	人間形成学科	池田政子*	心理学・ジェンダー問題
		川上哲夫	美術・造形活動
		高野牧子	身体表現・体育
		堀井啓幸*	教育学・学校経営
		池田充裕	教育学・比較教育
看護学部	看護学科	泉宗美恵	地域看護学
		小林たつ子*	基礎看護学
		流石ゆり子*	老年看護学
		白鳥さつき*	看護管理学
		長坂香織	外国語
		名取初美	母性看護学
		渡辺かづみ	成人看護学
		山本奈央	成人看護学
		渥美一恵	精神看護学
		佐藤悦子	地域看護学
		河野吉乃	老年看護学
		吉澤千登勢	看護教育学

VII. 付録・資料

1. 年間の時系列記録

月日	事業・行事名	部門名
2008年4月12日	「よつびし総研開所1周年記念イベント」開催	地域研究
2008年4月16日	よつびし総研第1回戦略会議(学生&教員代表者委員会)	地域研究
2008年4月17日	「甲府青年会議所4月例会」へ参加 ※以降、省略	地域研究
2008年4月26日	「Welcome!フレッシュマン・フットパス」開催	地域研究
2008年4月28日	第1回「動作解析」打合せ(昨年度実施内容振り返り・今年度実施内容検討)	地域研究
2008年5月～2009年1月	山梨県立甲府城西高校への出前連携授業「家庭看護・福祉」の実施	交流・支援
2008年5月10日	小淵沢町母子保健センター助産部門 北杜市聞き取り調査	地域研究
2008年5月10日	五味釜川、俊子医師など五味家の墓所および五味家跡訪問・見学	地域研究
2008年5月10日	「紙兜作り&ぬり絵」開催	地域研究
2008年5月14日	よつびし総研第2戦略会議(学生&教員代表者委員会)	地域研究
2008年5月19日	山梨市助産師聞き取り調査	地域研究
2008年5月19日	第2回「動作解析」打合せ(実施計画内容打合せ)	地域研究
2008年5月21日	ことぶき勸学院学生と福祉コミュニティ学科学生との交流会	交流・支援
2008年5月24日	「“粋恥会”アコースティック・ライブ」共催 (主催:粋恥会)	地域研究
2008年5月24日	南アルプス市助産師聞き取り調査	地域研究
2008年5月30日	「第1回YYプロジェクト推進委員会」へ協力 (主催:山梨県教育委員会) ※以降、省略	地域研究
2008年5月31日	第1回「春季総合講座」中国改革開放経済の来し方・行く末 その歴史的意義	生涯学習
2008年6月4日	甲府市幼児教育センター単発講座 全3回	生涯学習
2008年6月7日	ことぶき勸学院学生と看護学部学生との交流会	交流・支援
2008年6月7日	第2回「春季総合講座」安全・安心の医療のために—医療者・患者は何をすべきか—	生涯学習
2008年6月7日	「穴切神社&若尾逸平の墓地」の清掃	地域研究
2008年6月13日	「子育て支援コーディネーター養成講座」 (11月21日まで全8回開催)	生涯学習

2008年6月14日	第3回「春季総合講座」 「地域の明日を創る～幼児教育・保育の役割と課題～」	生涯学習
2008年6月14日	「エレ見 個展」共催 「マヨネーズ着ぐるみ」を着用しての清掃活動	地域研究
2008年6月16日	よつびし総研第3回戦略会議(学生 & 教員代表者委員会)	地域研究
2008年6月21日	望月なをを(大正期、女医)の関係者へのインタビュー	地域研究
2008年6月25日	第1回「産業金融史」研究会(研究の進め方、資料収集方針決定)	地域研究
2008年6月26日	やまなしインバウンド観光教育プログラム ～2月14日 「インバウンド観光事業企画力養成講座」 全15回	生涯学習
2008年6月30日	第3回「動作解析」打合せ(解析対象動作検討・プロトコル作成)	地域研究
2008年7月～	前期授業評価実施	教育改善・開発
2008年7月2日	甲府市幼児教育センター講座(2歳児)2地域各6回	生涯学習
2008年7月3日	甲府市幼児教育センター講座(3～8ヶ月)2地域各3回	生涯学習
2008年7月5日	「中心街廃油回収イベント」共催(主催:コープ やまなし)	地域研究
2008年7月6日	小淵沢町母子保健センター助産部門の体験を語る会	地域研究
2008年7月11日	甲府市幼児教育センター講座(1歳3カ月～2歳)全6回	生涯学習
2008年7月11日	少子高齢化PJ研究 第1回研究会(7名出席)	地域研究
2008年7月12日	「よつびし総研プレゼンツ・第2回ゆかた祭り」開催	地域研究
2008年7月14日	よつびし総研第4回戦略会議(学生 & 教員代表者委員会)	地域研究
2008年7月15日	甲府市幼児教育センター講座(8ヶ月～1歳3カ月)全6回	生涯学習
2008年7月17日	やまなしインバウンド観光教育プログラム ～2月14日 「インバウンド観光事業実践力養成講座」 全15回	生涯学習
2008年7月23日	「インターナショナル・カフェ・プロジェクト」へ協力	地域研究
2008年7月25日	第4回「動作解析」打合せ(撮影手順・実施概要検討)	地域研究
2008年7月26日	第2回「産業金融史」研究会(資料収集・分析の進捗状況報告、研究対象の決定)	地域研究
2008年8月4日	少子高齢化PJ研究 第2回研究会(10名出席)	地域研究
2008年8月5日	よつびし総研第5回戦略会議(学生 & 教員代表者委員会)	地域研究
2008年8月6～10日	「夏季学習支援教室」へ協力(主催:山梨県立大学 IVC)	地域研究

2008年8月10日	「灯籠祭り&キャンドル・カフェ」共催 (主催:銀座通り商店街)	地域研究
2008年8月12日	「富山市中心市街地(再開発・LRT)」視察	地域研究
2008年8月21～22日	「第22回自治体学会・岩手県盛岡大会」でポスターセッション	地域研究
2008年8月25日	少子高齢化PJ研究 第3回研究会(7名出席)	地域研究
2008年8月26日	「動作解析」移乗動作撮影①	地域研究
2008年9月	甲府市在住外国人実態調査アンケート調査項目内容検討会	地域研究
2008年9月2日	認知症高齢者支援組織の抱える課題(グループインタビュー) (昭和町 認知症の人を介護する家族6名参加)	地域研究
2008年9月8日	第3回「産業金融史」研究会(資料収集・分析および論文執筆の進捗状況報告)	地域研究
2008年9月8～16日	「独仏コンパクト・シティ(ストラスブール、フライブルク、カールスルーエ、フランクフルト)」視察	地域研究
2008年9月10日	認知症高齢者支援組織の抱える課題(グループインタビュー) (昭和町 母子愛育会8名参加)	地域研究
2008年9月12日	認知症高齢者支援組織の抱える課題(グループインタビュー) (昭和町 いきがいクラブ5名参加)	地域研究
2008年9月12日	「郷育フォーラム」に協力 (主催:甲府青年会議所)	地域研究
2008年9月14日	10月放送分 多言語番組制作(ポルトガル語)	地域研究
2008年9月14日	10月放送分 多言語番組制作(中国語)	地域研究
2008年9月15日	10月放送分 多言語番組制作(韓国語)	地域研究
2008年9月15日	10月放送分 多言語番組制作(スペイン語)	地域研究
2008年9月16日	第1回在タイ日系企業タイ人労働者向け遠隔日本語教育実験	地域研究
2008年9月17日	第2回在タイ日系企業タイ人労働者向け遠隔日本語教育実験	地域研究
2008年9月18日	認知症高齢者支援組織の抱える課題(グループインタビュー) 昭和町 民生委員会4名参加)	地域研究
2008年9月18日	よつびし総研第6回戦略会議(学生&教員代表者委員会)	地域研究
2008年9月21～24日	「甲府・都市空間調査」実施(日大佐野研究室と共同調査)	地域研究
2008年9月22日	認知症高齢者支援組織の抱える課題(グループインタビュー) (昭和町 ふれあいサロンボランティアの会8名参加)	地域研究
2008年9月27日	第1回「地域プロデューサー養成講座」 (9月27日、 28日 南アルプス市開催)	生涯学習
2008年10月1日	地域研究交流センターニュースレターVol.7発行	情報発信

2008年10月	甲府市在住外国人実態調査アンケート調査項目内容検討会	地域研究
2008年10月11日	製糸工女経験者(中央市在住)の聞き取り調査	地域研究
2008年10月11日	「マイエコグッズ・フェア」共催 (主催:甲府市地球温暖化対策地域協議会)	地域研究
2008年10月13日	11月放送分 多言語番組制作(ポルトガル語)	地域研究
2008年10月14日	よつびし総研第7回戦略会議(学生&教員代表者委員会)	地域研究
2008年10月17日	第4回「産業金融史」研究会(資料収集・分析および論文執筆の進捗状況報告)	地域研究
2008年10月18日	第1回「県民コミュニティーカレッジ・地域ベース講座」 山梨における多文化共生～(11月15日まで全5回開催)	生涯学習
2008年10月19日	11月放送分 多言語番組制作(中国語)	地域研究
2008年10月19日	11月放送分 多言語番組制作(韓国語)	地域研究
2008年10月19日	11月放送分 多言語番組制作(スペイン語)	地域研究
2008年10月20日	少子高齢化PJ研究 第4回研究会(10名出席)	地域研究
2008年10月28日	第1回公開講座「明治・大正期山梨の『製糸工女』たち」	地域研究
2008年10月29日	第8回「水曜フォーラム」	交流・支援
2008年10月29日	第1回「ソーシャル・ワーカー・リカレント講座」 療法によるSSTの理論と実際～	生涯学習
2008年11月	甲府市在住外国人実態調査集計作業 計5回	地域研究
2008年11月	甲府市在住外国人実態調査集計結果検討会	地域研究
2008年11月1～2日	「岐阜経済大学マイスター倶楽部」ヒアリング調査 「滋賀県長浜(株)黒壁&まちづくり役場」ヒアリング調査	地域研究
2008年11月8～9日	山梨県立大学学園祭にてよつびし総研模擬店出店	地域研究
2008年11月8日～ 12月5日	「シネマ・フェスティバル」共催 (主催:武蔵野シネマ5)	地域研究
2008年11月11日	製糸工女経験者(南アルプス市在住)の聞き取り調査	地域研究
2008年11月15日	看護健康講座 「自殺を防止するために―市町村の取り組みと私たちが できること―」	生涯学習
2008年11月16日	12月放送分 多言語番組制作(韓国語)	地域研究
2008年11月16日	12月放送分 多言語番組制作(スペイン語)	地域研究
2008年11月17日	よつびし総研第8回戦略会議(学生&教員代表者委員会)	地域研究

2008年11月24日	根津記念館(山梨市)見学	地域研究
2008年11月24日	12月放送分 多言語番組制作(ポルトガル語)	地域研究
2008年11月24日	12月放送分 多言語番組制作(中国語)	地域研究
2008年11月24日	第5回「産業金融史」研究会(資料収集・分析および論文執筆の進捗状況報告)	地域研究
2008年11月26日	第2回「ソーシャル・ワーカー・リカレント講座」 ～福祉主体の終末期ケアを考える～	生涯学習
2008年11月29日	「第6回富士学会秋季学術大会」において、一般研究発表&シンポジウム報告を実施、さらに大会運営に協力	地域研究
2008年12月	甲府市在住外国人実態調査データ処理及び検討会	地域研究
2008年12月6日	第2回公開講座「樋口一葉『にぎりえ』と明治の女性」	地域研究
2008年12月6日	小坂なか(江戸～明治期、女医)に関する聞き取り調査	地域研究
2008年12月8日	少子高齢化PJ研究 第5回研究会(10名出席)	地域研究
2008年12月8日	よつびし総研第9回戦略会議(学生&教員代表者委員会)	地域研究
2008年12月13日	「クリスマスツリー飾りつけ」を実施 (主催:甲府商工会議所)	地域研究
2008年12月14日	1月放送分 多言語番組制作(韓国語)	地域研究
2008年12月14日	1月放送分 多言語番組制作(スペイン語)	地域研究
2008年12月14日	「動作解析」移乗動作撮影②・解析画像検討	地域研究
2008年12月16日	『認知症理解のための研修会』(1) 昭和町 認知症高齢者支援組織より 70名参加	地域研究
2008年12月16日	「動作解析」高校生対象介助技術授業実施	地域研究
2008年12月17日	「動作解析」大学生対象介助技術授業実施①(介助動作撮影)	地域研究
2008年12月18日	「動作解析」大学生対象介助技術授業実施②(解析画像を用いた解説)	地域研究
2008年12月20日	第2回「地域プロデューサー養成講座」 21日 大月市開催) (12月20日、	生涯学習
2008年12月21日	1月放送分 多言語番組制作(ポルトガル語)	地域研究
2008年12月21日	1月放送分 多言語番組制作(中国語)	地域研究
2008年12月28日	「グランドワーク三島&沼津まちの情報館」を視察	地域研究
2009年1月	甲府市在住外国人実態調査データ処理及び検討会	地域研究
2009年1月～	後期授業評価実施	教育改善・開発

2009年1月10日	「観光講座」第1回「日本の白馬から世界のHAKUBAへ」	生涯学習
2009年1月10日	第5回「動作解析」打合せ(報告書アウトライン確認・役割分担)	地域研究
2009年1月12日～ 1月13日	文部科学省主催「大学教育改革プログラム合同フォーラム」参加	教育改善・開発部門 現代GP部会
2009年1月13日	『認知症理解のための研修会』(2)-施設内体験学習- 昭和町内の高齢者施設3か所にて実施 希望者9名が参加	地域研究
2009年1月13日	よつびし総研第10回戦略会議(学生&教員代表者委員会)、新旧役員 の引き継ぎ&新年会	地域研究
2009年1月14日	「動作解析」大学生対象介助技術授業実施③(介助動作修正)	地域研究
2009年1月17日、18 日、24日、25日	「リトル甲府一号店」開店に協力 (主催:山梨県教育委員会)	地域研究
2009年1月19日	「学生優秀地域プロジェクト」選考委員会	交流・支援
2009年1月20日	第1回県内企業日系ブラジル人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2009年1月22日	2月放送分 多言語番組制作(韓国語)	地域研究
2009年1月23日	「学生優秀地域プロジェクト」認定式	交流・支援
2009年1月23日	少子高齢化PJ研究 第6回研究会(6名出席)	地域研究
2009年1月23日	「学生優秀地域プロジェクト」に認定 (主催:山梨県立大学地域研究交流センター)	地域研究
2009年1月24日	「県民コミュニティーカレッジ・広域ベース講座」 パブリックテーマ講座 「原点から考える都市の活性化フォーラム」	生涯学習
2009年1月24日	第6回「産業金融史」研究会(論文報告会)	地域研究
2009年1月25日	2月放送分 多言語番組制作(ポルトガル語)	地域研究
2009年1月25日	2月放送分 多言語番組制作(中国語)	地域研究
2009年1月25日	2月放送分 多言語番組制作(スペイン語)	地域研究
2009年1月27日	第2回県内企業日系ブラジル人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2009年1月31日	「デザイン講座」第1回「カラーユニバーサルデザイン」	生涯学習
2009年2月1日	製糸教婦(昭和前期)だった女性の家族の聞き取り調査	地域研究
2009年2月1日	第6回「動作解析」打合せ(報告書内容確認・次年度実施概要検討)	地域研究
2009年2月3日	第3回県内企業日系ブラジル人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2009年2月4日	平成20年度全学FD研修会	教育改善・開発
2009年2月7日	蚕業指導員だった男性の聞き取り調査	地域研究

2009年2月9日	よつびし総研第11回戦略会議(学生&教員代表者委員会)	地域研究
2009年2月10日	「観光講座」第2回「フィルムツーリズム・映画誘致で街づくり」	生涯学習
2009年2月10日	第4回県内企業日系ブラジル人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2009年2月13日	第7回「産業金融史」研究会(論文報告会およびセンター報告書内容の検討)	地域研究
2009年2月16日	第2回保育リカレント講座「感じ力を高めよう」	生涯学習
2009年2月17日	第5回県内企業日系ブラジル人労働者向け遠隔日本語教育	地域研究
2009年2月19日	地域研究交流センターニューズレターVol.8発行	情報発信
2009年2月20日	3月放送分 多言語番組制作(韓国語)	地域研究
2009年2月21日	看護と介護の連携に関する調査報告会 ～看護と介護の連携のあり方を考える～ 開催	交流・支援
2009年2月22日	3月放送分 多言語番組制作(ポルトガル語)	地域研究
2009年2月22日	「ガチンコジウムⅢ 三島・沼津にまなぶ市民主導の環境・景観まちづくり -甲府都市空間調査を踏まえて-」開催	地域研究
2009年2月27日	第2回キッズデザイン ～子どもを健やかに育むデザインのカ～ セミナー	生涯学習
2009年2月28日	第3回キッズデザイン ～子どもを健やかに育むデザインのカ～ ワークショップ	生涯学習
2009年2月28日	3月放送分 多言語番組制作(中国語)	地域研究
2009年2月28日	3月放送分 多言語番組制作(スペイン語)	地域研究
2009年3月1日	平成19年度教育評価・改善部会報告書発行	教育改善・開発
2009年3月10日	「観光講座」第3回「衰退温泉街における旅館再生と地域再生」	生涯学習
2009年3月10日(予定)	忍野村との包括連携協定締結	交流・支援
2009年3月31日	2008年度地域研究交流センター年報発行	情報発信

2. 新聞の掲載記事

「よつびし総研」が開所1年 冊子、チラシ作成 活動紹介

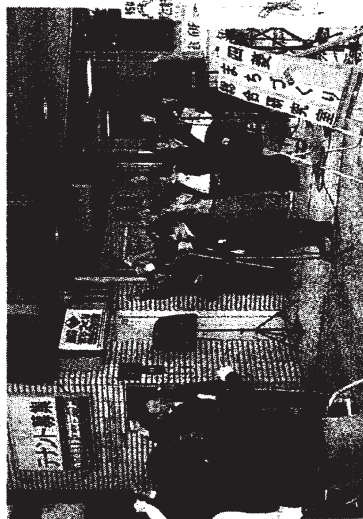


甲府市中心街の活性化を目指し、山梨県立大の学生らが「四菱まちづくり総合研究室(よつびし総研)」を銀座通りに開所して1年。これまでの取り組みを振り返った冊子と、日ごろの活動の様子を紹介した「よつびし総研便り」を作成し、商店主に配布した。

これまで活動の内容を伝える手段がなかったため、周知徹底を目的に学生が編集。冊子は組織や

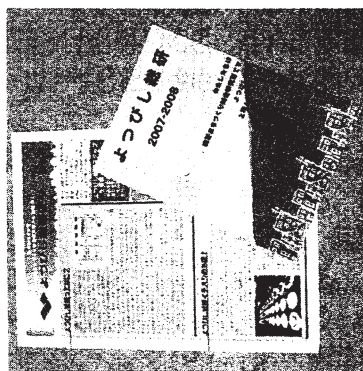
活動実績の紹介、課題などをまとめ、総研便りはスタッフ紹介やイベント開催の報告、今後の予定などを載せた。冊子は1500部、総研便りは200部を作成。総研便りは今後毎月1回のペースで発行するという。

坂本裕樹代表(国際政策学部3年)は「よつびし総研の活動を商



1周年式典の様子
甲府市中央一目

店街に広め、取り組みを活発にしたい。店舗を一軒一軒訪ねて手渡したので、コミュニケーションを深めるきっかけにもなった」と話している。



よつびし総研が発行した冊子と「よつびし総研便り」

12日には開所1周年を記念し、事務所前で式典を開き、坂本代表が「自分たちでできる地域貢献、社会貢献活動を一層発展させていきたい」と抱負を語った。

2008年4月23日
山梨日日新聞

外国人向けツアー企画

大学コンソ 講座開講へ 観光の担い手育成

山梨県内の十二大学・短大でつくる「大学コンソーシアムやまなし」は二十六日から、外国人向け観光について学ぶ「インバウンド観光事業企画力養成講座」を開講する。峡南地域にスポットを当てたモデルツアーを手掛ける実践的な内容も盛り込み、外国人向け観光商品開発などの担い手育成を目指す。現在、受講生を募集している。

講座は、文部科学省の社会人への学び直しニーズ対応教育推進事業の採択を受けた「やまなしインバウンド観光教育プログラム」の一環で、昨年

度からスタート。本年度は外国人向け観光の基礎理論などを学ぶ講義に加え、外国人観光客向けのモニターツアーを企画し、実施するという新たな要素を加えた。ツアー企画には、身延町を中心とした峡南地域の温泉や宿泊、史跡などの観光資源を活用。身延山周辺での宿坊体験などが想定されるが、地元住民らとのワークショップも交えるなど地域の魅力や課題を探りながら二泊三日程度のツアーを設計。留学生らに体験してもらい、外国人のニーズに応えられるツアーの完成を目指す。将来的にはツアーの商品化も検討していく。

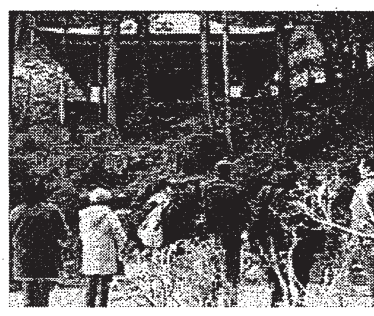
講座の定員は二十人。受講期間は来年二月までで、全十五回の講義を予定している。講義とは別に県内外の観光地を訪れ、食文化やワインなど地域の魅力を体験する現地実習も開く。問い合わせは同コンソーシアム事務局、電話055(244)6707。

外国人旅行客受け入れへ人材育成

事業者向け講座新設

山梨県内の六大学・短大で組織する「やまなしインバウンド観光振興コンソーシアム」（代表・鶴見尚弘・山梨県立大学長）は、外国人観光客受け入れのための人材育成プログラムを拡充する。七月中旬に事業者向けコースを新設。観光分野の就業希望者を対象に昨年度開講したコースはより実践的な内容に改め、外国人向け体験観光の企画、実践を増やす狙いだ。

県内6大学・短大



身延山などで現地実習も行う
(昨年度の講座)

新設する「実践力養成講座」は北杜市清里の清泉寮を主会場に実施する。七月十七日から来年二月十四日まで、一回二時間程度の講義を十五回行う。八ヶ岳周辺を国際交流拠点とし、地域づくりに生かすための具体的な行動計画を策定する。二十人の受講者をガイ

体験観光、企画・実践力養う

ドや宿泊施設経営者など仕事の種類ごとにグループ分けし、それぞれのテーマに合わせた課題を設定。ワークショップや公開講座、他県の先進例視察などを組み合わせて、観光のメニューなどを研究する。

「企画力養成講座」は昨年度が具体性に欠けたとの反省に基づき、テーマを絞り込む。身延町を中心にした峡南地域の温泉や自然、史跡などの資源を生かし、外国人向けに二泊三日のツアーを企画立案する。二十六日から来年二月七日まで十五回開講。実現性の高そうな企画案は実際にモニターツアーと

して催行する。旅行会社と組んで商品化することも視野に入れる。同講座とも受講料を三千元に抑え、研究成果の報告にプログラムを活用するなど、仕事を持つ人でも受講しやすくした。地域の観光資源を体感するために、甲府市の昇仙峡や北杜市白州、甲州市勝沼などを訪れる現地実習も設け、同講座の生徒に受

講を義務付ける。同プログラムは文部科学省の「社会人の学び直し対応教育推進事業」の助成を受け、昨年度に始めた。コンソーシアムには県立大、山梨大、身延山大、山梨学院大・短大、帝京学園短大が参加。県や商工会議所などが修業者向けの起業支援などで協力している。

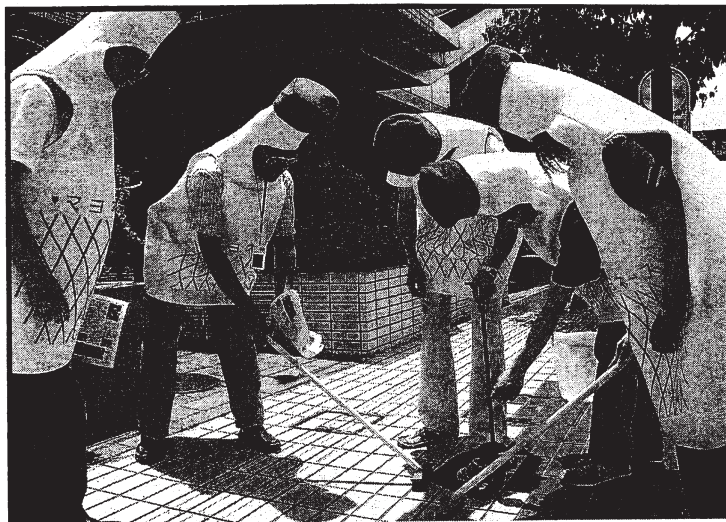


県立大生モデルに
浴衣ショーを開催
甲府で祭り
山梨県立大生らでつくる

府・銀座通りで、ゆか
た祭りを開いた。浴衣
のファッションショ
ーがあり、買い物客
らが足を止めて楽しん
だ。
特設ステージで行っ

特設ステー
ジで浴衣を
披露したフ
ァッション
ショーは甲
府・銀座通
り

たファッションショ
ーは、岡島百貨店と中心
商店街の呉服店が女性
用、男性用の浴衣十四
作を出品。
着物着付け専門学校
・草野きーさんぐ学園
の着付け師範の創作
浴衣三作も披露した。
県立大生らがモデルと
なり、涼しげなポーズ
で浴衣をアピールし
た。
祭りは二回目で、中
心商店街の活性化を目
指し、商店街の店主ら
と協力して開いてい
る。



**楽しんで
着ぐるみ清掃**
よつびし総研など

楽しみながら街頭をきれい
にし、中心市街地の活性化に
つなげようと、県内の大学生
などがつくる「四菱まちづく
り総合研究室」（よつびし総
研）のメンバーらが14日、マ
ヨネーズの着ぐるみを着て甲
府市中心部で清掃活動を行っ
た。12月まで月1回活動を続

けていくという。
この日は、学生ら約20人が
参加。子どもたちに喜んで
もらおうと、マヨネーズのボ
トルをかたどった着ぐるみ
を着て、歩道や交差点に落ち
ているごみを拾い、通行人
から注目を浴びていた。
参加したよつびし総研顧問
の熊谷隆一・県立大准教授
(49)は「甲府の街を良くし
ようとがんばっている学生
の姿を多くの人に見てもら
えてうれしい」と話した。【沢田勇】

マヨネーズの着ぐるみを着て清掃する
学生ら（甲府市丸の内1）で

文科省

「質の高い教育プログラム」

山学短大、県立大を選定

文部科学省は三十日、教養教育や授業内容・方法などについて、優れた改善の取り組みを支援する二〇〇八年度の「質の高い大学教育推進プログラム」に大学、短大、高等専門学校を合わせ百四十八件を

選定。県内からは山梨学院短大と山梨県立大が選ばれた。

山梨学院短大は独自に作成する評価シートを活用して食物栄養や保育を学ぶ学生の基礎・専門知識の向上を図る。具体的には、自ら行動する力を「風」、思考力と知識の定着を「林」、人・社会とのか

かわりを「火」、責任感・使命感を「山」に分類。卒業要件科目と学内行事をこの四分野で評価し、点数化する。評価結果はひし形のチャート「風林火山リテラシート」で表し、学期末ごとに学生に能力が身に付いたか確認してもらう。また一般教養や専門基礎知識などがパソコンで学べる自己学習システムを開発する。

県立大は、看護師や社会福祉士を目指す学生が地域包括

支援センターと連携。住民参加型のケアシステム構築にかかわり、実務経験を積む。地域の保健福祉サービスの活性化も狙いの一つで、本年度は甲府市内三カ所を活動の対象とする予定だ。

プログラムは、昨年度まで実施していた「特色ある大学教育支援」と「現代的教育ニーズ取組支援」の二つのプログラムを統合。全国で計九百三十九件の申請があった。

顔

「ワイワイ（YY）プロジェクト」のアイデア・コンテストで最優秀賞を受賞した

篠原 希美、花村 さくらさん

甲府市中心市街地の活性化に若者の柔軟な発想を生かそうというコンテスト。三十六件の応募の中から、提案した「リトル甲府プロジェクト」が最優秀賞に選ばれた。県教委の補助を受け、アイデアは



しのはら・のぞみさん（左）北杜市在住。はなむら・さくらさん岐阜県出身。ともに県立大国際政策学部1年。18歳。

柔軟な発想 中心街元気に

いという気持ちが伝わり、うれしい」と受賞を喜ぶ。二人とも県立大生らで組織する「四菱まちづくり総合研究室」に所属し、先輩の勧めで応募した。「それまでは先輩に支えられた活動に取り組みだけだった。今回は自分たちが考え、発信しなければなら

なかった」と篠原さん。不安もあったが、先輩の「あなたたちがすべて決めるんだよ」との言葉に刺激された。同プロジェクトは、独ミュンヘンでの同様の取り組みが原型。二人で「山梨パージュ

ン」を練り上げた。中心商店街に雑貨店「甲府一号店」を開設し、仕事を手伝った子どもにも模擬通貨「リコ」を発行、同店で買い物ができる仕組み。ほかの商店にも同じ取り組みを広げ、保護者も呼び込んで活性化につなげる発想だ。「応募するからには実現

今冬、実行に移される。「自分たちのプロジェクトを実現できることにわくわくしている」と篠原さん。花村さんも「二人でプレゼンテーションの練習を何度も重ねた」と振り返り、「子どもと一緒にできることを実現した

性があった」と篠原さん。不安もあったが、先輩の「あなたたちがすべて決めるんだよ」との言葉に刺激された。同プロジェクトは、独ミュンヘンでの同様の取り組みが原型。二人で「山梨パージュ

「入学時に見た（同研究所の）先輩たちの目は輝いて見えた。一、二歳差には思えない行動力も感じた。自分たちもそんなふうにならなりたい」と口をそろえ、学生生活を全力疾走している。

〈小沢 甲吾〉

甲府武蔵野シネマ5、よつびし総研とフェスタ

女子大生お薦め映画上映

8日から ランチセット券も販売

女子大生お薦めの映画上映します。甲府武蔵野シネマ5（甲府市中央四丁目）は八日から二十五日まで、市中心街の活性化につなげようと「四菱まちづくり総合研究室（よつびし総研）」と協力してシネマフェスティバルを開催する。よつびし総研の女子大生が選んだ映画を格安で上映。ランチとセットになったチケットも販売する。

市中心街に事務所を構え、活性化に向けて活動を続けるよつびし総研に、甲府武蔵野シネマ5がイベントの企画を依頼。女子大生四人が中心となって今回のフェスティバルを立案し、映画上映に必要な手続きなどを学びながら作品を選定した。

価格設定にも学生の意見を反映させ、映画の前後に食事をしてもらえるように商店街の七店舗で使えるランチ券をセットにしたチケットを千八百円で販売。映画のみは一般・大学生八百円、小・中・高校生五百円、ペア券千五百円とした。

甲府武蔵野シネマ5の大森泉支配人によると、全国的に

二十代前後の若い女性客は減少傾向にあるという。企画にかかわった県立大の高久幾久子さん（国際政策学部二年）は「自分たちが見たい映画を選んだけれど、同年代だけでなく小中学生や主婦ら、幅広い世代の人に映画館に足を運んでもらいたい。映画の前後に中心街を歩き、街の魅力を感してもらえたら、うれしい」と話している。

上映作品は次の通り。

◇8-14日▽午前10時、午後5時半「最後の恋のはじめ方」▽午後2時「下妻物語」
◇15日-21日▽午前10時、午後5時半「相棒 劇場版」
▽午後2時「チャーリーズエンジェル」◇22日-28日▽午前10時、午後5時「マリと子

犬の物語」▽午後2時、午後8時「ニューシネマパラダイス」◇29日-12月5日▽午前10時、午後5時「天使の卵」
▽午後2時、午後8時「私の頭の中の消しゴム」

紀行 ひと

あの街この夢

多言語ラジオ放送

とで聴取者を増やしたいと
考えている。

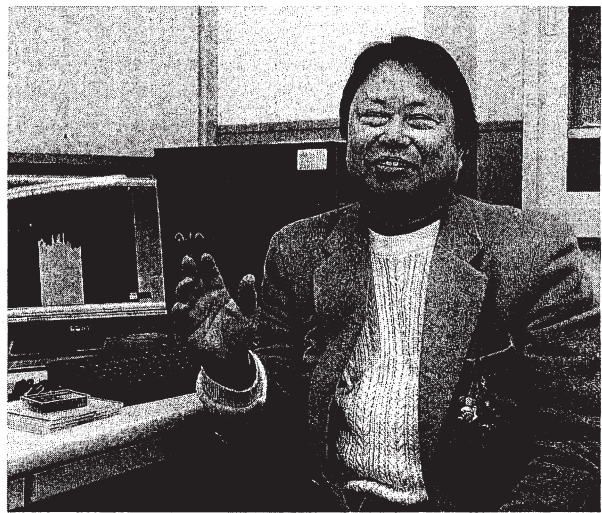
県内に約1万7000人
いる外国人に防災や医療な
ど必要な情報を提供しよう
と、多言語によるラジオ放
送「ハロー！ タゲンゴ」
(FM甲府)が10月から始
まった。毎週日曜日の午後
1時から約10分間、週替わ
りでポルトガル語、中国語、
韓国語、スペイン語で放送
する。番組は、地域社会に
溶け込んでほしいと願うボ
ランティアらが支えている。
(山田佳代)

「一番重要なのは継続。
ほとんどボランティアの現
状で、どこまで続けられる
か」。番組制作の事務局長
を務める原立大准教授の前
沢哲爾(57)は言い切る。そ
れぞれの言語ごとにチーム
を組み、時間をやりくりし
て番組を作る。今のところ
外国人同士のネットワーク
で番組を知ってもらおうし
かないため、ずっと続けるこ

「安心」届けたい

「まずは外国人のコミュ
ニティーを作りたかった」
と目的を話す。「外国語の
通じる病院を教えてほし
い」などと要望しても「平
等」を旨とする行政は柔軟
に応じてくれないケースが
多いと聞いていた。しかし、
聴取者の声も流せるラジオ
はこの病院は親切に対応
してくれた」などと個人的
な感想という形で紹介で
き、うってつけと考えた。

地域に根ざした放送の大
切さを訴えるのはFM甲府
の常務川崎博(62)。日ごろ
からコミュニティー放送の
使命は「防災」にあると考
えており、前次から話を持
ちかけられ、快諾した。放
送を開始すると防災だけで
なく、ゴミ出しの文化の差



「継続が大切」と話す前次哲爾

や医療情報など放送するべ
き分野は多岐にわたること
が分かった。
スポンサーはまだ見つか
っていないが、制作者や聴
取者からの要望を受け、来
年度からは放送枠の拡大を
検討している。そのために
行政などにも働きかけ、予
算を増やす構えだ。

ブラジルで30年過ごした
経験を持ち、フリーランス
でポルトガル語、スペイン
語の通訳をする加藤順彦

外国人に防災、医療情報／制作支えるボランティア



川崎博



加藤順彦



赤池ミツホ

一人で来日したばかりの
20歳の時、3か月入院した。
言葉も通じず、友達も家族
もない。「こんな細かい
思いは誰にもさせたくな
い」と、知人の相談に親身
に応じるうちに通訳の仕事
が次から次へと舞い込んで
来るようになった。
ぎゅっしり詰まったスケジ
ュールをやりくりし、休み
を返上して時間を作る。「文
化の違いを知るだけで、今
よりもずっと楽に暮らせる
ようになることを伝えたい
」と目を輝かせる。
(敬称略)

民生委員や愛育会員
認知症へ理解深める

昭和で研修会

昭和町と山梨県立大地域研究交流センターは十六日、町総合会館で、民生委員会や母子愛育会のメンバーを対象にした、認知症を理解するための研修会を開いた。



参加した約七十人は、

町の人口の1%に当たる百七十四人に認知症の症状があることや、食事や運動で症状の進行を遅らせられることを学んだ。同センターのメンバーが、認知症ケアにかかわっているグループから聞き取りした現状と課題を報告した。

町いきいき健康課は「高齢世帯は増加傾向にあり、認知症高齢者を地域全体で支えていく必要性を理解してもらえた」としている。

認知症ケアについて話し合う参加者
|| 昭和町総合会館

地域活性化の人材養成

県立大 今週末、大月で講座

山梨県立大学（鶴見尚弘学長）は二十一～二十一日、地域の活性化を担う「地域プロデューサー」の養成講座を山梨県大月市内で開く。同大学の教員が十五時間のワークショップ||写真は昨年六月

の模様||を指導。実践的な講義内容で、地域振興の即戦力となる人材の育成を目指す。県立大の地域研究交流センターが運営し、国際政策学部の前沢哲爾准教授が指導に当たる。まず

各受講者が自ら課題を設定し、発表と意見交換などを通じて企画発想力や判断力を養う。映像プロデューサーの古沢敏文氏が「活動の目的をどう実現するか」と題して講演。地元の廃校

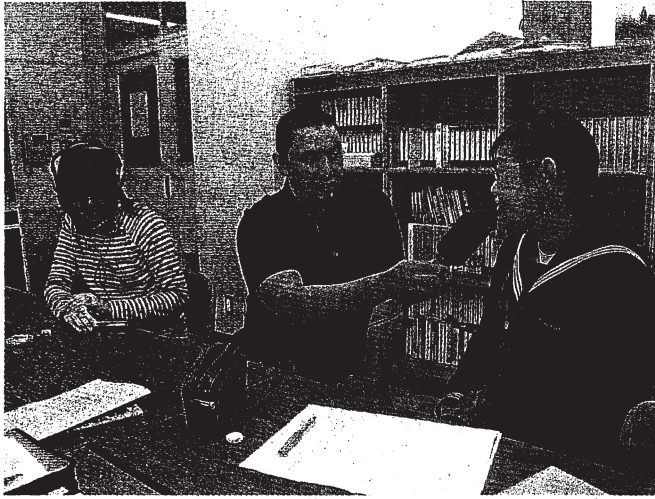


を視察し、活用方法を考える実地検証型の講習も開く。五年間の地域活性化計画を立案し、組織づくりなどを検討するワークショップも行う。

会場費・資料代として千円が必要。退職後に地域活動を考える人や観光関連事業の従事者、特定非営利活動法人（NPO法人）の関係者ら三十人の参加を見込む。

2008年12月17日
日本経済新聞

県内初 エフエム甲府が多言語放送

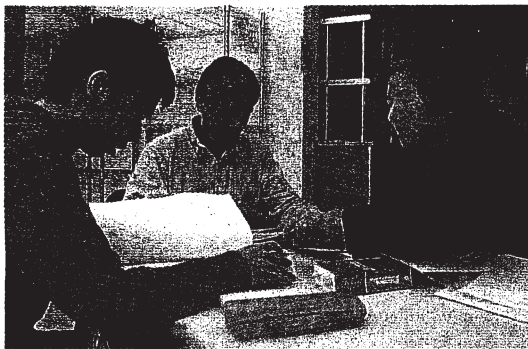


生徒にインタビューするクラウジオ・マサキさん (中央)
＝中央・田富中

在住外国人と大学生 番組制作サポート

昨年十月にエフエム甲府で始まった山梨県初の多言語放送「ハロー！タゲンゴ」。四方国語の番組制作には、県内在住の外国人や山梨県立大の学生がボランティアとしてプロジェクトに参加し、番組づくりを支えている。「日本の公立学校に通って、ど野のブラジル人、自営業クラウジオ・マサキさんとしてプロジェクトに参加し、番組づくりを支えている。日本人を感じたり、考えてた、シオ・マサキさん(こは十月りして)いますか。市川三郷町上 中旬、中央市の田富中でブラジ

4カ国語で文化、生活情報発信



ル人の生徒にマイクを向け、友達がいるので、寂しくないでインタビューしていた。県内で最も。これからも勉強を続けて、日もブラジル人が多く住む同市の本大学に行きたいです」などと番組の素材を集めるためだ。と恥ずかしそうに答えていた。インタビューを受けていたの マサキさんは番組制作のボラは田富中二年のブラジル人、ナタリエンティアとして、ポルトガル語さんは二〇〇三年に父母と来日。本の公立学校に通っているブラジルの子どもたちは、日本人の子どもが感じない特別なストレスを感じている。ラジオを通して、子どもたちの思いを伝えたい」と情熱的だ。

ハロー！タゲンゴ

県内在住の外国人や山梨県立大の学生が制作する、外国人向けの防災や医療、教育などに関するラジオ番組。エフエム甲府(76.3MHz)が、昨年10月から毎週日曜の午後1時から10分間ずつ放送している。毎月第1週はポルトガル語、第2週は中国語、第3週は韓国語、第4週はスペイン語で放送。制作メンバーを作り、それぞれ番組を制作している。

この日は、ほかの生徒と同様の通訳にインタビューするなど精力的に取材。「市内のコビニの店員などいろいろな人に取材して番組を作っていきたい」と意気込んでいた。録音とタイムキーパーを担当し、マサキさん次回の放送内容について打ち合わせるスペイン語グループ。甲府・山梨県立大

の取材を支えていたのは山梨県立大総合政策学科一年の柴山麻子さん(右)。プロジェクトの事務局長を務める前沢西爾准教授らの呼び掛けに応じて、ボランティアスタッフとして参加している。「次の放送では、お正月や節分などの日本の独特の習慣を紹介したいわ。十二月上旬、同大でスペイン語による番組制作するグループが次回の放送内容について打ち合わせている。一月に放送される予定の番組内容は提案したのは、南アルプス市西野のペルー人で主婦西田ジャケリネさん(左)。提案したのは、男女のパーソナリティが楽しく会話しながら、日本の習慣や文化を伝えるプログラムだ。「長男が保育園で節分の豆まきに参加したと聞いた時は驚いた。キリスト教で言う悪魔が登場する行事をなぜ保育園でやるのか。意味が分からず戸惑った」。活動の原点は、自身が体験したカルチャーショックだ。「ラジオ放送が、日本の文化や歴史を知る機会になってくれれば」と話す。西田さんは来日十八年目。文化や習慣の違いで悩んでいる外国人の助けになるよう、ラジオでさまざまなことを伝えたい。番組制作に携わる外国人の思いはさまざまだ。

色は使い方によって美しさや快適さを演出し、情報の伝達にも役立つが、色覚障害者にとっては見分けが困難な領域がある。このほど、甲府・山梨県立大飯田キャンパスで開かれたデザイン特別講座で「色覚バリアフリー～誰にも伝わる色の世界～」をテーマ

に講演したNPO法人「カラーユニバーサルデザイン機構」の伊賀公一(副理事長)は、多様な色覚に配慮した「カラーユニバーサルデザイン」を紹介。社会に普及し始めたデザインの実例を交え、わかりやすく説明した。

青色と赤色、体格差の新マーク



見分けづらい水色とピンク色で男女を色分けしたトイレのマーク(写真下)は、肩幅やウエストライン、足の開き方でも違いが分かりやすい形を青色と赤色で色分けしたものに変わった。
(東京メトロ提供)

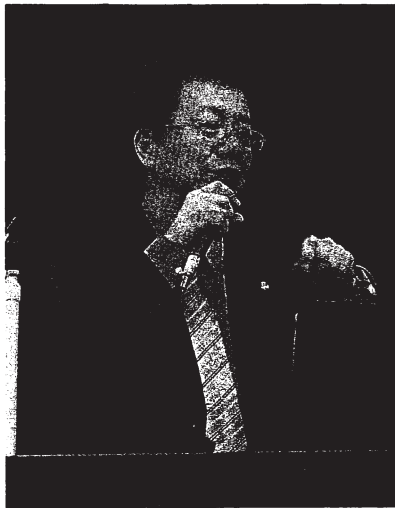


水色とピンク色の旧マーク



色のバリアフリー普及を

伊賀公一さん(NPO法人) 甲府でデザイン講座



多様な色覚に配慮した「カラーユニバーサルデザイン」について紹介した伊賀公一さん
|| 甲府・山梨県立大飯田キャンパス

色の見え方 一つのものであらゆる人に対して調べる調査・研究、製品についてと強調した。
伊賀さん自身が電光掲示板や黒い画面の中では赤く強などを調えているのは文字が逆に埋もれて見えたり、店で洋服を買うときは色の表示がある「観光」でも、家で服を選ぶときは活性化標識 見分けづらかったり、日常生活で不便を感じている。講座「など」国 参加者にも体感してもらおうと、各自治体、シミュレーションする中で色覚障害者 フトで色弱者の色の見え方を

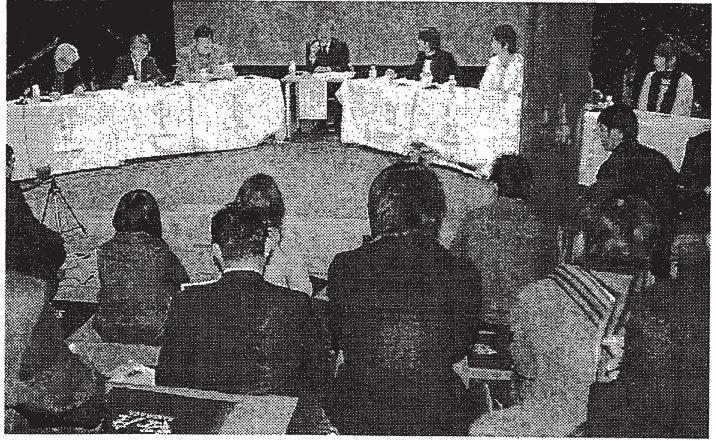
誰にでも伝わる工夫が大切

紹介した。さらに伊賀さんは「おしゃれなデザインのものには色だけで説明しようとするものが非常に多い」と苦言を呈した。人間の色の感じ方が一様ではない点を踏まえ、「誰にでも見分けられる色を使うことと色だけに頼らないことが大切」と強調した。
色弱者が見分けづらい赤色と緑色の色分けは青色と黄色に変えたり、平日と休日を黒字と赤字で色分けしているカレンダーは赤字に「○」を付けるといった工夫で誰もが不便なく使えるものになるという。
すでに公共の場では色覚に配慮したデザインを導入し始めている。男女が水色とピンク色で色分けされたトイレのマークは見分けづらいため、体格などの差で男女が分かりやすいJIS(日本工業規格)のマークを青色と赤色に色分けしたものに変わってきている。また、三灯式の信号と違い位置関係で色が判別できない一灯式の信号は減っているという。
伊賀さんは「企業の製品開発や環境報告書の作り方を見ても、カラーユニバーサルデザインの導入が進んでいる。今後ますます広がりを見せるだろう」と期待を寄せていた。

2009年2月23日

朝日新聞

街盛り上げへ本音で議論 甲府で学生ら



大学生とゲストらが、「市民による中心街のまちづくり」について議論を交わす「ガチンコジウム」が22日、甲府市中央十丁目の「桜座」であった。写真。「四菱まちづくり総合研究室」の主催で、約70人が集まった。事例報告では、甲府市の課題として、「駅と商店街が離れている」「ビルが必ず必要」などが挙げられた。県立

大生4人に宇野善昌・甲府市副市長らがゲストとして参加した議論では、それぞれ甲府への思いや役割を語り合った。「学生や商店主、行政の連携が必要」という意見で落ち着いた。四菱総研の代表で県立大2年の高久幾久子さん(20)は「本音で話せた。今後も、互いに議論して街づくりを進めたい」と話していた。

2009年2月23日

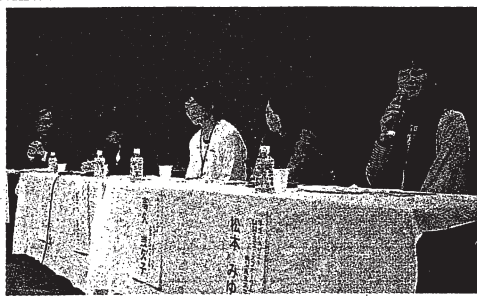
山梨日日新聞

中心街まちづくり 学生の役割考える

甲府でガチンコジウム3

山梨県立大の学生が中心となって運営する四菱まちづくり総合研究室(よつびし総研)は22日、甲府・桜座で市中心街のまちづくりについて、学生の役割を議論する「ガチンコジウム3」を開いた。写真。

同大生や静岡のNPO法人関係者らがパネリストを務めた。よつびし総研代表の高久幾久さんは「イベントを開くだけでなく、成果が残



る内容を考えていきたい」と強調。同大生でつくる環境活動グループの山梨工コユースフォーラム代表の松本みゆき

さんは「同じ世代の若者を巻き込んで活動の輪を広げていくことが必要」と訴えた。コメンテーターとして参加した甲府市の宇野善昌副市長は「中心街活性化に向け、行政も学生と連携できる取り組みを考えていきたい」と語った。

県立大と忍野村 10日に包括協定

教育推進へ共同研究 新産業創出もめざす

山梨県立大と忍野村は十日、地域の課題対応や教育・福祉の向上などを目指し、包括的連携協定を結ぶ。同大の教職員や学生と村民、行政が共同研究し、地域活性化につなげる。同大が同協定を結ぶ

のは甲府商工会議所に次ぎ二番目。

連携、協力する内容は①学校教育や生涯学習の推進②地域産業の振興や新産業創出③教職員や学生による地域活動への参加―など。二〇〇九年度にスタートする。

具体的には同村が進めている景観計画の策定過程で教職員がアドバイスしたり、村の豊かな自然を学生の研究フィールドにし、各種調査の結果を施策に反映させることなどを想定している。

同大地域研究交流センターが実施している「地域プロデュース―養成講座」に同村民が参加していたことや、同講座で指導した前沢哲爾准教授のゼミが同村で活動したことが縁となり、協定締結につながった。

村役場で行う調印式には天野康則村長や鶴見尚弘学長が出席し、協定書にサインする。同大は「学生の若い力をまちづくりなど地域活性化に生かしたい」としている。

2008年度
山梨県立大学
地域研究交流センター年報

発行者：地域研究交流センター長：池田 政子
編集：地域研究交流センター 情報発信部門
神山裕美（部門長） 寺谷隆子
熊谷隆一 渡辺かづみ

発行所：山梨県立大学地域研究交流センター
〒400-0035 山梨県甲府市飯田5丁目11-1
TEL：055-224-5310 FAX：055-224-5330
E-mail:ucrc@yamanashi-ken.ac.jp
<http://www.yamanashi-ken.ac.jp/modules/tinyd6/>

発行日：2009年3月31日

